４ 盛岡市の対応（分野別）及び振り返り

１）総括

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
1	総括	盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部運営（事務局）	盛岡市新型コロナ対策本部事務局として、本部会議の運営、資料調製等を行った。	R1 ４回（市健康危機対策本部） R2 17回（うち１回は市健康危機対策本部） R3 ７回 R4 ４回 R5 １回	－	令和２年２月～ 令和５年５月	企画総務課	第１期～３期	コロナ禍はいわば災害であったが、健康危機として盛岡市健康危機対策本部要綱に基づき、当初は保健福祉部内に市対策本部（本庁機能）が置かれ、その後、保健所に移された。保健所は保健衛生の一部門として情報収集や調査などの現地対策本部機能が本来の役割であるが、市対策本部として、市の総合的な方針、各方面における対策方針などを決定する機能が置かれたことにより、どちらかに注力するとどちらかが遅れた。新興感染症のまん延等の健康危機に円滑に対応できるよう、市対策本部は危機管理部局に置くなど、健康危機を災害と判断して対応するべく、本市における市対策本部（本庁機能）のあり方や、本庁と保健所との役割分担について検討が必要である。

（２）情報提供・共有

2	情報提供・共有	感染症対策のためのごみの処分方法の周知	市民等、排出事業者、廃棄物処理業者に向けてHP等により感染症対策のためのごみの処分方法を周知した。		－	令和２年１月～ 令和５年５月	廃棄物対策課	第１期～３期	必要な情報を各対象に向けて速やかに周知啓発することができた。
3	情報提供・共有	新型インフルエンザ、新型コロナウイルス等の感染症発生時における廃棄物処理事業継続計画の策定	廃棄物処理は市民生活や事業活動を維持するために必要不可欠なサービスであり、新型感染症の流行時においても事業を継続する必要があることから、廃棄物処理に携わる職員及び事業者並びにその家族の生命と健康の維持を図るとともに事業の継続について必要な措置を定めた。		－	令和２年10月～ 令和３年１月	廃棄物対策課	第１期～２期	事業継続計画を策定したことで フェーズに応じた対応を速やかに検討することができた。新たな感染症に備え必要に応じて関係機関等と計画の見直しを行う必要がある。
4	情報提供・共有	町内会・自治会への情報提供	町内会・自治会へ新型コロナへの対応について通知	会長あて文書送付回数 R1 １回 R2 ６回 R3 ６回 R4 ３回 R5 １回 計１７回送付	－	令和２年３月～ 令和５年５月	市民協働推進課	第１期～４期	町内会が開催するイベント等の開催判断および感染対策に対し、国から発出された文書をもとに指針を提供できた。
5	情報提供・共有	町内会・自治会への情報提供	新しい生活様式に基づく活動事例集の作成・配布	町内会・自治会等の地域組織へ送付、市HPへの掲載を行った。	－	令和２年７月～ 令和５年６月	市民協働推進課	第１期～４期	感染対策を講じた地域活動の事例について周知し、コロナ禍における活動の支援を行えた。
6	情報提供・共有	新聞広告を活用した各種支援策の周知	緊急経済対策等の各種支援策及び相談窓口の設置について、新聞２紙へ広告掲載を実施	・新聞広告掲載（４回） ①R2.5/24掲載分 ②R2.7/7 掲載分 ③R2.11/3掲載分 ④R3.1/23掲載分	6,600	令和２年５月～ 令和３年１月	広聴広報課	第１期	利用者・申請者の増加に寄与した。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
7	情報提供・共有	広報活動用備品の購入	市の緊急経済対策や感染防止策等を積極的にＰＲし、市民等への周知を図るため、会見用バックパネルを製作、また、移動用アンプを整備	ロールアップバナー３基を購入。移動用アンプ、スピーカー、デジタルワイヤレスマイク、アンテナ等を整備。	2,066	令和２年10月～ 令和３年３月	広聴広報課	第１期	感染拡大防止に寄与した。
8	情報提供・共有	新聞広告を活用した各種支援策の周知	緊急経済対策等の各種支援策及び相談窓口の設置について、新聞２紙へ広告掲載を実施	・新聞広告掲載（３回） ①R3.9/11掲載分 ②R4.1/15掲載分 ③R4.3/18掲載分	1,870	令和３年９月～ 令和４年３月	広聴広報課	第１期～２期	利用者・申請者の増加に寄与した。
9	情報提供・共有	広報もりおか・公式ホームページ等を活用した情報提供	広報もりおか及び市公式ホームページ等による市民向け、事業者向けの情報提供	＜広報もりおか＞ ・令和２年３月15日号から令和３年４月１日号まで、感染予防対策やイベントの中止や延期に関する情報、公の施設の利用制限の情報、市の相談窓口、各種経済支援策、不当な誹謗中傷への注意喚起などを掲載。 ＜市ホームページ＞ ・市長メッセージ（動画付き）や対策本部の対応方針、市民向け・事業者向けなどカテゴリーごとに情報を分類。また、情報にアクセスしやすいようトップページに感染症関連情報を集約した専用サイトを作成。 ＜ラジオ・ＳＮＳでの情報発信＞ ・ラヂオ・もりおか（FM）及び公式ツイッター（現エックス）・公式フェイスブックを通じて、感染予防策や経済支援策など市民向けの情報を発信。 新型コロナワクチン接種に関する情報も発信。	794	令和２年３月～ 令和３年３月	広聴広報課	第１期	広報の編集時の状況と、発行時の状況に差が生じることがあった。
10	情報提供・共有	広報もりおか・公式ホームページ等を活用した情報提供	広報もりおか及び市公式ホームページ等による市民向け、事業者向けの情報提供	＜広報もりおか＞ ・令和３年４月15日号から令和４年４月１日号まで、感染予防対策やイベントの中止や延期に関する情報、公の施設の利用制限の情報、市の相談窓口、各種経済支援策、不当な誹謗中傷への注意喚起などを掲載。 ＜市ホームページ＞ ・市長メッセージ（動画付き）や対策本部の対応方針、市民向け・事業者向けなどカテゴリーごとに情報を分類。また、情報にアクセスしやすいよう感染症関連情報を集約した専用ページを作成。 ＜ラジオ・ＳＮＳでの情報発信＞ ・ラヂオ・もりおか（FM）及び公式ツイッター（現エックス）・公式フェイスブック・LINEを通じて、感染予防策や経済支援策など市民向けの情報を発信。 新型コロナワクチン接種に関する情報も発信。	―	令和３年４月～ 令和４年３月	広聴広報課	第１期～２期	広報の編集時の状況と、発行時の状況に差が生じることがあった。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
11	情報提供・共有	記者会見等を活用した情報提供	記者会見を通じた市民向けの情報提供	新型コロナウイルス感染症の増加を受けて、市長記者会見、保健所長記者発表などを実施し、発生状況の説明と感染対策徹底の注意喚起を実施した。 ①R3.5.27　市保健所長記者発表 ②R3.6.16　県知事・市長合同記者会見 ③R3.8.26　市長臨時記者会見 ④R4.1.19　市長臨時記者会見 ⑤R4.3.1　　市保健所長記者発表	ー	令和３年５月～ 令和４年３月	広聴広報課	第１期～２期	感染拡大防止に寄与した。
12	情報提供・共有	広報もりおか・公式ホームページ等を活用した情報提供	広報もりおか及び市公式ホームページ等による市民向け、事業者向けの情報提供	＜広報もりおか＞ ・令和４年４月15日号から令和５年３月15日号まで、感染予防対策やイベントの中止や延期に関する情報、公の施設の利用制限の情報、市の相談窓口、各種経済支援策、不当な誹謗中傷への注意喚起などを掲載。 ＜市ホームページ＞ ・市長メッセージ（動画付き）や対策本部の対応方針、市民向け・事業者向けなどカテゴリーごとに情報を分類。また、情報にアクセスしやすいように感染症関連情報を集約した専用ページを作成。 ＜ラジオ・ＳＮＳでの情報発信＞ ・ラヂオ・もりおか（FM）及び公式ツイッター（現エックス）・公式フェイスブック・LINEを通じて、感染予防策や経済支援策など市民向けの情報を発信。 新型コロナワクチン接種に関する情報も発信。	ー	令和４年４月～ 令和５年３月	広聴広報課	第２期～３期	広報の編集時の状況と、発行時の状況に差が生じることがあった。

（３）まん延防止

13	まん延防止	私立児童福祉施設におけるマスク購入等感染拡大防止対策事業	私立児童福祉施設において感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や，感染防止用の備品の購入に要する経費に対する補助を行う。	実施施設数：延べ728施設	229,592	令和２年１月～ 令和５年３月	子育てあんしん課	第１期～３期	マスクや消毒液、消毒作業等にかかる、かかりまし経費に対する補助を実施し、コロナ禍の中での保育の継続に効果があった。
14	まん延防止	公立保育所におけるマスク購入等感染拡大防止対策事業	公立保育所において感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や，感染防止用の備品の購入を行う。	実施施設数：延べ39施設	23,921	令和２年１月～ 令和５年３月	子育てあんしん課	第１期～３期	マスクや消毒液等の購入により、コロナ禍の中での保育の継続に効果があった。
15	まん延防止	児童福祉施設等職員に係るPCR検査事業	児童福祉施設等職員（私立施設）について，定期的にPCR検査を実施することで，早期に感染者を発見し，児童福祉施設を利用する児童等への感染拡大を防ぐ	検査件数：22,213回	122,172	令和３年６月～ 令和４年６月	子育てあんしん課	第１期～２期	感染者の早期発見、感染拡大防止に寄与した。後半は国からは配られた抗原検査キットの活用に切り替えた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
16	まん延防止	児童福祉施設等職員に係るPCR検査事業	児童福祉施設等職員（公立保育所）について，定期的にPCR検査を実施することで，早期に感染者を発見し，児童福祉施設を利用する児童等への感染拡大を防ぐ	検査件数：1,980回	10,890	令和３年６月～令和４年６月	子育てあんしん課	第１期～２期	感染者の早期発見、感染拡大防止に寄与した。後半は国からは配られた抗原検査キットの活用に切り替えた。
17	まん延防止	地域児童クラブ等運営事業（衛生用品の購入等）	放課後児童クラブの衛生用品の購入等を支援するため、運営事業者に支払う委託料の加算を行うもの。 R2（300千円/施設×4施設＋400千円/施設×45施設＋500千円/施設×1施設） R3（300千円/施設×53施設） R4（240千円/施設×56施設） 財源：子ども子育て支援交付金（国1/3、県1/3）	委託料に加算して運営者に支払っており、各施設において衛生用品の購入を実施している。	47,849	令和２年４月～令和５年３月	子ども青少年課	第１期～３期	新型コロナの影響を受けた放課後児童クラブの委託料を上乗せ加算することで、運営の継続を支援することができた。
18	まん延防止	地域子育て支援センター事業（衛生用品の購入等）	子育て支援センターの衛生用品の購入等を支援するため，運営費に対して消耗品費等の加算を行うもの。	委託料に加算して事業受託者に支払っており、事業受託者が衛生用品の購入を実施している。	R２　3,994 R３　2,400 R４　1,920	令和２年４月～令和５年３月	子育て世代包括支援センター	第１期～３期	衛生用品の購入費を加算し、十分に衛生用品が配備されるようにしたことで、新型コロナまん延防止を徹底することができた。
19	まん延防止	児童手当支給事務	返信用封筒の印刷	新型コロナウイルス感染症対策のため現況届用返信用封筒を発注した。	86	令和３年６月	子ども青少年課	第１期	現況届用返信用封筒を同封して提出を依頼することで、窓口受付への集中を避けることができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。
20	まん延防止	ホストタウン交流事業（新型コロナウイルス対策措置）	ホストタウン事業に係る国が示すガイドラインに基づいた感染症対策	東京2020大会に参加する水球及びクライミングカナダ代表の事前キャンプ受入れに伴い，宿泊施設のフロア貸切，専用移動車両の手配等、必要な対策を実施した。	10,953	令和３年７月	スポーツツーリズム推進室	第１期	アスリートと市民双方の安全・安心を確保することができた。
21	まん延防止	検温カメラ設置事業	検温カメラ（タレット型サーマルカメラ）３台の購入、設置	総合アリーナ２台 渋民運動公園総合体育館１台	1,149	令和２年９月	スポーツ推進課	第１期	施設内での感染拡大防止に寄与した。
22	まん延防止	学校開放事業に係る感染症拡大防止対策事業	学校施設利用者が施設利用及び利用後の消毒を徹底するための消毒液等の各学校への配置	小中学校61校に１リットル６本の消毒液を配布	2,446	令和３年２月～令和３年３月	スポーツ推進課	第１期	施設利用者の感染拡大防止に寄与した。
23	まん延防止	感染症対策のためのマスク等購入	新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止策として，マスク等の衛生管理製品を購入した。	・幼稚園に，加湿空気清浄機，布マスク，非接触体温計，清拭消毒薬・手指用消毒薬，医薬用手袋等を購入。 ・小学校に，非接触体温計，手指消毒液，次亜塩素酸パウダーを購入。 ・中学校に，布マスク，非接触体温計，手指消毒液，次亜塩素酸パウダーを購入。 ・学校医の健康診断用に，マスク，消毒用アルコール，医療用手袋を購入。	8,753	令和２年５月～令和３年３月	学校教育課	第１期	学校へ必要とする衛生用品を準備することができ、感染防止に役立った。感染状況により、マスクや手指消毒液が品薄となるなど物品確保に苦労した。
24	まん延防止	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援	市立小中学校において，学校の感染症対策等を徹底しながら，学校教育活動を円滑に継続するために保健衛生用品の購入など必要な事業を校長の判断で迅速かつ柔軟に対応した。	・小学校に，非接触体温計，手指消毒液，次亜塩素酸パウダーを購入。 ・中学校に，布マスク，非接触体温計，手指消毒液，次亜塩素酸パウダーを購入。 ・学校医の健康診断用に，マスク，消毒用アルコール，医療用手袋を購入。	87,947	令和２年５月～令和３年３月	学校教育課	第１期	学校へ必要とする衛生用品を準備することができ、感染防止に役立った。感染状況により、マスクや手指消毒液が品薄となるなど物品確保に苦労した。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
25	まん延防止	市立小中学校における感染症拡大防止対策事業[学校管理用備品等購入事務]	新型コロナウイルス感染症対策のため、普通教室及び特別教室へ加湿器を整備	市立小中学校の普通教室及び特別教室に加湿器を整備した。	28,785	令和２年８月～令和２年10月	学校教育課	第１期	加湿器を整備し、感染防止に役立った。
26	まん延防止	公立幼稚園等緊急環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、市立幼稚園の感染症対策を行った。	消毒液自動噴射機，非接触式電子温度計等の整備等した。	308	令和２年12月～令和３年３月	学校教育課	第１期	市立幼稚園へ必要とする衛生用品を準備することができ、感染防止に役立った。感染状況により、マスクや手指消毒液が品薄となるなど物品確保に苦労した。
27	まん延防止	感染症対策等の学校教育活動継続支援	市立小中学校において，学校の感染症対策等を徹底しながら，学校教育活動を円滑に継続するために保健衛生用品の購入など必要な事業を校長の判断で迅速かつ柔軟に対応した。	小中学校に，手指消毒液，網戸修繕、校外学習によるバス増便(三密対策)、サーマルカメラ等を購入した。	43,176	令和３年３月～令和４年３月	学校教育課	第１期	学校へ必要とする衛生用品や換気対策をを実施することができ、感染防止に役立った。
28	まん延防止	学校保健事業（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	小中学校が感染症対策等を徹底しながら学校教育活動の継続を実現するにあたり、学校ごとに必要な感染症対策を校長の判断で迅速かつ柔軟に実施する。	各小中学校の状況に応じ、保健衛生用品（消毒液等）や備品（サーマルカメラ、空気清浄機）の購入等により、感染症対策を行った。 市立小学校 17,747千円 市立中学校 9,463千円	27,210	令和３年４月～令和４年３月	学校教育課	第１期	学校ごとに必要とする衛生用品を準備することができ、感染防止に役立った。感染状況により、必用とされる感染対策が追加となったり、衛生用品が品薄となるなど物品確保に苦労した。
29	まん延防止	学校保健事業（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	小中学校が感染症対策等を徹底しながら学校教育活動の継続を実現するにあたり、学校ごとに必要な感染症対策を校長の判断で迅速かつ柔軟に実施する。	各小中学校の状況に応じ、衛生用品に不足が見込まれる小学校36校、中学校18校が保健衛生用品（消毒液等）を追加購入し、感染症対策を行った。 市立小学校 4,648千円 市立中学校 2,348千円	6,996	令和３年10月～令和４年２月	学校教育課	第１期	学校ごとに必要とする衛生用品を準備することができ、感染防止に役立った。感染状況により、必用とされる感染対策が追加となったり、衛生用品が品薄となるなど物品確保に苦労した。
30	まん延防止	公立幼稚園等緊急環境整備事業	幼稚園が感染症対策等を徹底しながら幼稚園教育活動の衛生環境にあたり、幼稚園ごとに必要な感染症対策を実施する。	幼稚園の状況に応じ、保健衛生用品（消毒液等）の購入等により、感染症対策を行った。	363	令和３年４月～令和４年３月	学校教育課	第１期	市立幼稚園へ必要とする衛生用品を準備することができ、感染防止に役立った。
31	まん延防止	学校保健事業（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	小中の各学校が感染症対策等を徹底しながら学校教育活動の継続を実現するにあたり、学校ごとに必要な感染症対策を校長の判断で迅速かつ柔軟に実施する。	小中の各学校の状況に応じ、保健衛生用品（消毒液等）や備品（サーマルカメラ、空気清浄機）の購入等により、感染症対策を行った。	76,911	令和４年４月～令和５年３月	学校教育課	第２期～３期	学校ごとに必要とする衛生用品を準備することができ、感染防止に役立った。感染状況により、必要とされる感染対策が追加となり物品確保に苦労した。
32	まん延防止	学校保健事業（補助）	小中の各学校が感染症対策等を徹底しながら学校教育活動の継続を実現するにあたり、追加で学校ごとに必要な感染症対策を校長の判断で迅速かつ柔軟に実施する。	小中の学校ごとに、保健衛生用品（消毒液等）やCO2モニター等を購入し、感染症対策を行った。	10,016	令和４年12月～令和５年３月	学校教育課	第３期	学校ごとに必要とする衛生用品を準備することができ、感染防止に役立った。感染対策に換気が有効であると文部科学省から通知があり、換気の目安を測るCO2モニターを全部の普通教室に配置できた。
33	まん延防止	学校給食運営衛生管理対策事業（衛生用品購入）	学校給食における衛生管理を強化するため、衛生消耗品の追加購入を行った。	衛生消耗品（アルコール）の購入	738	令和２年５月～令和２年11月	学務教職員課	第１期	学校給食運営において、感染拡大防止が図られた。
34	まん延防止	学校給食運営衛生管理対策事業（衛生用品購入）	衛生用品（マスク、アルコール）購入（高騰分）	年度当初に契約を締結し、衛生用品の確保に努めた。	412	令和３年４月	学務教職員課	第１期	今後も継続した使用となるが、価格の高騰が見込まれる。
35	まん延防止	学校給食運営衛生管理対策事業（衛生用品購入）	衛生用品（マスク、アルコール）購入（高騰分）	年度当初に契約を締結し、衛生用品の確保に努めた。	70	令和３年４月	学務教職員課	第１期	今後も継続した使用となるが、価格の高騰が見込まれる。
36	まん延防止	衛生管理対策事業（給食調理等業務委託）	給食調理等業務委託に係る委託料の増額（衛生消耗品高騰に伴う増額）	年度当初に契約を締結し、衛生用品の確保に努めた。	158	令和３年４月	学務教職員課	第１期	今後も継続した使用となるが、価格の高騰が見込まれる。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
37	まん延防止	市立幼稚園職員に係るPCR検査事業	幼稚園職員について、定期的にPCR検査を実施	PCR検査実施：20人 実施回数：120回（１人6回）	655	令和３年6月～令和４年２月	学務教職員課	第１期～２期	陽性者を迅速に把握することができ、集団感染等の大規模な感染を防ぐことができた。
38	まん延防止	公立幼稚園等緊急環境整備事業	市立幼稚園の感染防止のため衛生用品を購入	①消毒ｱﾙｺｰﾙ購入量：72本　(500mlが60本、800mlが12本) ③せっけん液(2l)購入数：12本 ③ﾍﾟｰﾊﾟｰﾀｵﾙ(１袋200枚)購入数：360袋 ④使い捨て手袋購入数：3,000枚 ⑤マスク購入数：2,750枚 ⑥ｳｪｯﾄﾃｨｯｼｭ購入数：２セット（１セット1,280枚） ⑦非接触温度計購入数：７台	274	令和４年４月～令和５年３月	学務教職員課	第２期～３期	園内消毒や園児の検温等、園内における感染予防対策を実施したことにより、幼稚園を起因とした大規模な感染を防ぐことができた。
39	まん延防止	市立幼稚園職員に係るPCR検査事業	幼稚園職員について、定期的にPCR検査を実施	PCR検査実施：20人 実施回数：60回（１人3回）	330	令和４年４月～令和４年６月	学務教職員課	第２期	陽性者を迅速に把握することができ、集団感染等の大規模な感染を防ぐことができた。
40	まん延防止	学校における感染症拡大防止対策事業	盛岡市域小学校等従事者にPCR検査事業を実施	PCR検査実施：1,592人 実施回数：3,184回（１人２回）	17,410	令和４年５月～令和４年６月	学務教職員課	第２期	陽性者を迅速に把握することができ、集団感染等の大規模な感染を防ぐことができた。
41	まん延防止	本庁舎等感染拡大予防対策事業	主要６庁舎にサーモグラフィーカメラを設置した。	サーモグラフィーカメラ設置数：７基（６庁舎）	8,734	令和２年８月17日～令和５年５月８日	管財課	第１期～３期	各庁舎の入り口に設置し、利用された。ただし、検温については協力を求めるものの任意であるため、徹底させるべきとの市民意見も聞かれた。
42	まん延防止	本庁舎等感染拡大予防対策事業	本庁舎のトイレの石鹸水入れを修繕し、すべてのトイレで使用可能とした。	石鹸水入れ：46か所	1,210	令和２年７月10日～令和２年７月31日	管財課	第１期	手洗い等の啓発にも寄与するため、普段からの設備管理が必要である。
43	まん延防止	公共的空間安全・安心確保事業	アクリルパーテーションの設置	アクリルパーテーション数：138枚	191	令和２年３月19日～令和５年５月８日	管財課	第１期～３期	会議等において、利活用された。使用後の洗浄等について課題がみられる。
44	まん延防止	防災活動支援事業[防災施設整備事業]	避難所における感染防止対策に係る備蓄物資の購入	マスク：13,500枚 消毒液：300本 フェイスシールド：900個 感染防護服：900着 非接触型体温計：300個 ビニール手袋：90,000枚 パーテーション:2,500個 段ボールベッド：4,500個 多目的テント：500個 組立式トイレ：200個 トイレ処理セット：67,500個	117,017	令和２年７月～令和３年３月	危機管理防災課	第１期	避難所における感染症対策の体制が整った。一方で、段ボールベッドなどある程度スペースが必要な物資は、各避難所で備蓄場所が確保ができず、数カ所にまとめて備蓄したため、被災時における各避難所への運搬方法等を事前に検討しておく必要がある。
45	まん延防止	議会放送設備賃貸借	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議場等マイク機材等を１人１本とした。	議場のマイクの本数を、実施前の52本から70本に増加した。その結果、本会議出席者全員にマイクが１本ずつ配備された。	399	令和３年９月～令和４年３月	議会事務局	第１期～２期	これまで２人の議員で１つのマイクを共有して使用したものが、個人専用のマイクとして使用できるようになったことで、感染症対策に効果があると認められる。
46	まん延防止	PCR検査センター事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることを目的に、プラザおでって１階に民間事業者の協力によりPCR検査センターを設置	検査件数　35,299件	5,066	令和３年９月～令和５年６月	企画総務課	第１期～４期	検査対象を無症状かつ感染者の非接触者と限定しており，無症状の感染者を早期発見することで，感染拡大の防止に寄与した。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
47	まん延防止	成人健康診査事業	各種がん検診等を集団検診方式で実施するに当たり、市民及び職員の感染防止対策に係る消耗品（アクリル板、消毒用アルコール、体温計等）を購入し、各検診会場で使用したもの。	集団検診受診者数 令和３年度　2,302人	6	令和３年７月～11月	健康福祉課	第１期	感染拡大防止対策はとれていたと評価される。なお、令和２年度及び令和４年度以降も消毒等は実施した。
48	まん延防止	いきいき高齢者通所支援事業	衛生用品の購入経費について委託料に追加	感染防止の徹底のため、衛生用品を購入し、送迎車の消毒、二週間の行動の聞き取り、検温、手指消毒の徹底、机椅子の消毒、参加者と従事者のマスク着用徹底を図った。	89	令和３年４月～令和４年３月	健康福祉課	第１期～２期	県内の感染状況を踏まえ、計画的に衛生用品の購入が行えるように支援を行った。なお、令和4年度以降も消毒等を実施した。
49	まん延防止	コミュニティ施設管理運営事業	地区活動センター衛生用品購入	地区活動センター等の市内16施設において、コロナ対策に係る衛生用品を購入した。	1,610	令和２年４月～令和５年３月	市民協働推進課	第１期～3期	不特定多数が利用する施設において、手指消毒や検温を実施することで、感染拡大防止につながり、一定の効果を得られた。
50	まん延防止	コミュニティ施設管理運営事業	地区活動センター蛇口交換	地区活動センター等の市内15施設（162口）において、蛇口ハンドルを回転式からレバー式へ交換する修繕を実施。	443	令和３年６月～令和３年９月	市民協働推進課	第２期	不特定多数が手を触れる蛇口について接触箇所が最小限となる仕様へ変更したことから、感染拡大防止に一定の効果を得られた。
51	まん延防止	コミュニティ施設管理運営事業	地区活動センター消毒作業	施設消毒従事者数（延べ数） R1～2：なし R3　：3人 R4　：4人	21	令和２年１月～令和５年５月	市民協働推進課	第１期～４期	施設利用者の中に、コロナ陽性者等が確認された際は、速やかに閉館・消毒対応等を行うことで、感染拡大防止につなげ、一定の効果が得られたものである。
52	まん延防止	地域活動バスせきれい事業	町内会等の研修活動に利用可能なバスの乗車人数の制限・流行期の運行停止を行った。	・乗車人数を9人以上17人以内に制限（R2.2.7～R5.3.31）。 ・運行の停止（R2.4.24～7.1、R4.1.23～R4.5.30）。	R２　197 R３　237 R４　503	令和２年２月～令和５年３月	市民協働推進課	第１期～３期	三密の状況を作らないことによる感染拡大防止に一定の効果を得られた。
53	まん延防止	市・県民税の申告相談会場におけるアクリル板の設置等	市・県民税の申告相談にあたり、市民及び職員の感染防止対策に係る消耗品（アクリル板、消毒用アルコール）を購入し、各申告会場で使用	会場数：延べ71会場 件数：7,534件	141	令和３年２月～３月	市民税課	第１期	令和４～５年も同様に対応した。今後も継続するかは検討中。
54	まん延防止	市庁舎の窓口におけるアクリル板の設置	市民登録課で市全体分を一括購入し、各課窓口に設置	設置枚数：300枚（市民登録課ほか57課）	1,070	令和２年４月	市民登録課	第１期	窓口に設置することで来庁者及び職員の飛沫感染防止に寄与した。
55	まん延防止	キャッシュレス決済導入事業	市民登録課窓口へのキャッシュレス決済端末機の設置	キャッシュレス決済端末機設置　２台 Wi-Fiルーター設置　１台	143	令和２年11月～令和３年３月	市民登録課	第１期	紙幣・硬貨に触れることがなく衛生的で、窓口での接触機会軽減につながった。
56	まん延防止	火葬場管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策分）	火葬場の衛生用品（消毒液、防護服等）の購入及び新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方の火葬業務を実施	消毒液（20ℓ）購入：26.7箱 防護服等購入：156セット 時間外火葬業務：628時間 消毒件数：35件	6,310	令和２年４月～令和５年３月	市民登録課	第１期～３期	火葬場における消毒を徹底することで、利用者や火葬場業務従事者の感染防止対策が実施できた。
57	まん延防止	マスク、消毒液等の衛生用品の購入及び配布	感染症患者の移送及び消毒作業に従事する職員への購入分	エタノール消毒薬：270千円 個人防護具（マスク、グローブ、防護服等）：3,943千円 計測機器(非接触体温計・パルスオキシメーター等)：364千円 その他関連品：1,547千円(執行委任1,512千円含む)	6,124	令和２年４月～令和３年３月	指導予防課	第１期	患者移送及び消毒作業を安全に行うために必要な経費であった。業務に従事した職員の感染はなかったことから一定の効果があった。
58	まん延防止	盛岡市立しらたき工房水道蛇口交換修繕	市営施設の水道蛇口をレバー式に交換した。	１事業所	139	令和３年９月	障がい福祉課	第１期	施設の感染拡大防止に寄与した。
59	まん延防止	障害福祉サービス事業所等水道蛇口交換補助事業	障害児が利用する事業所に対して、水道蛇口のレバー化に要する費用を補助した。	交付施設数　３施設	58	令和４年３月	障がい福祉課	第２期	施設の感染拡大防止に寄与した。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
60	まん延防止	障がい児通所支援事業所等職員に係るＰＣＲ検査定期実施事業	障害児通所支援事業所等の職員に対して、感染早期の発見を図るため、定期ＰＣＲ検査を実施した。	検査施設数　56施設 延べ検査人数　4,064人	22,852	令和３年６月～ 令和４年３月	障がい福祉課	第１期～２期	感染拡大防止に寄与した。
61	まん延防止	障がい児通所支援事業所等職員に係るＰＣＲ検査定期実施事業	障害児通所支援事業所等の職員に対して、感染早期の発見を図るため、定期ＰＣＲ検査を実施した。	検査施設数　56施設 延べ検査人数　2,532人	13,926	令和４年４月～ 令和５年３月	障がい福祉課	第２期～３期	感染拡大防止に寄与した。
62	まん延防止	LAN網構築整備事業	若園町分庁舎、保健所に無線ＬＡＮ環境を整備し、サテライトオフィスとしての活用や、ＷＥＢ会議に対応した。	当該施設に、無線アクセスポイントを37箇所設置し、環境を整備した。	19,954	令和２年11月～ 令和３年３月	情報企画課	第１期	職員の感染拡大を防止しつつ、職務が遅滞なく行えるようシステム整備が図られた。
63	まん延防止	Web会議用端末導入事業	テレビ会議等を行えるタブレット端末を導入し、感染予防及び職務遅延防止に対応した。	テレビ会議用タブレット端末40台、Web会議用マイクスピーカー３台、Web会議用ライセンスを整備した。	12,965	令和２年７月～ 令和３年３月	情報企画課	第１期	職員の感染拡大を防止しつつ、職務が遅滞なく行えるようシステム整備が図られた。
64	まん延防止	テレワーク導入事業	職員が在宅勤務を可能とするテレワークシステムを導入し、感染要望及び職務遅延防止に対応した。	テレワークが可能となるシステム環境を構築し、テレワーク用機器を50端末導入した。	2,281	令和２年９月～ 令和３年３月	情報企画課	第１期	職員の感染防止や、万が一職員に感染等が確認された場合に、職務が遅滞なく行えるようシステム整備が図られた。
65	まん延防止	テレワーク導入事業	職員が在宅勤務を可能とするテレワークシステムを拡充し、感染要望及び職務遅延防止に対応した。	テレワークが可能となるシステム環境を構築し、テレワーク用機器を115端末追加、テレワーク用貸与PCを20台導入した。	4,604	令和４年２月～ 令和４年３月	情報企画課	第２期	職員の感染防止や、万が一職員に感染等が確認された場合に、職務が遅滞なく行えるようシステム整備が図られた。
66	まん延防止	テレワーク導入事業	職員が在宅勤務を可能とするテレワークシステムを拡充し、感染要望及び職務遅延防止に対応した。	テレワークが可能となるシステム環境を構築し、テレワーク用機器を250端末追加導入した。	7,714	令和４年４月～ 令和５年３月	情報企画課	第２期～３期	職員の感染防止や、万が一職員に感染等が確認された場合に、職務が遅滞なく行えるようシステム整備が図られた。
67	まん延防止	市職員の感染防止対策の徹底	・全職員にマスク着用の義務付け、職員の健康状態の毎日の確認、職場の清掃・消毒の徹底、基本的な感染対策の徹底など ・感染が拡大している地域への出張及び往来は不要不急の場合を避けるなどの対応 ・在宅勤務制度の運用	・全職員にマスク着用の義務付け、職員の健康状態の毎日の確認、職場の清掃・消毒の徹底、基本的な感染対策の徹底など。 ・感染が拡大している地域への出張及び往来は不要不急の場合を避けるなどの対応。 ・在宅勤務制度の運用	―	令和２年６月～ 令和５年５月	職員課	第１期～４期	職員の感染拡大防止に寄与した。しかし、濃厚接触者や出張後に在宅勤務をする場合、在宅でできる業務は限定的なため、業務執行の停滞や職場へ負担が生じる課題がある。
68	まん延防止	学校における感染症拡大防止対策事業	盛岡市域小学校等従事者に係るＰＣＲ検査事業（放課後子ども教室従事者に係るＰＣＲ検査）	検査件数 放課後子ども教室２教室 合計16件	88	令和４年５月	生涯学習課	第２期	感染者の早期発見、感染拡大防止に寄与した。
69	まん延防止	マスク、消毒液等の衛生用品の購入及び配布	当課発注事業の受託者に対するマスク・消毒液・アクリル板等の感染防止対策に係る消耗品の購入	【配布事業所】 ・特定非営利活動法人インクルいわて（盛岡市くらしの相談支援室） ・特定非営利活動法人もりおかユースポート（学習支援事業）	997	令和２年11月～ 令和３年３月	生活福祉第一課	第１期	当該支援により感染対策を十分に行うことでき、感染拡大防止に寄与した。
70	まん延防止	マスク等の購入・配布支援	介護施設、障害者支援施設、児童福祉施設等への購入・配布支援	※障がい福祉課、子ども未来部が実施	（障がい福祉課・子ども未来部計） 17,790	令和２年３月～	地域福祉課	第１期	入手困難な時期にマスクを配布することにより感染拡大防止に寄与した。
71	まん延防止	マスク等の在庫がない施設等への緊急配布	介護施設、障害者支援施設、児童福祉施設等にマスクを配布	配布枚数　17,903枚	―	令和２年３月～	地域福祉課	第１期	入手困難な時期にマスクを配布することにより感染拡大防止に寄与した。
72	まん延防止	本市主催イベント等及び市の公の施設利用によるイベント等の開催の取扱い	市主催イベント及び市施設利用によるイベント等の開催を原則自粛	市主催イベント及び市施設利用によるイベント等の開催を原則自粛	―	令和２年３月～	地域福祉課	第１期	不特定多数が接触する機会を減らすことにより感染拡大防止に寄与した。
73	まん延防止	咳エチケット・手指消毒及び感染拡大防止の周知	公共施設へのポスター掲出、町内会等へのチラシ配布	各庁舎、公民館、老人福祉センター等	―	令和２年３月～	地域福祉課	第１期	新しい生活様式を普及させることにより感染拡大防止に寄与した。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
74	まん延防止	マスク，消毒液等の購入・配布支援	・社会福祉施設等へ寄附や市の備蓄分から緊急配布 ・社会福祉施設等への配布及び備蓄用としてマスクを購入	配布　46,645枚 購入　50,000枚	2,750	配布 令和２年４月 ～令和３年11月	地域福祉課	第１期	入手困難な時期にマスクを配布することにより感染拡大防止に寄与した。
75	まん延防止	マスク，消毒液等の購入・配布支援	・社会福祉施設へ国から市に配分されたマスクと使い捨て手袋を配布 ・一部社会福祉施設、在宅の難病患者等へ衛生用品を配送	マスク：３回　453,550枚 手袋：２回　219,300双	2,322	マスク 令和2年7月 ～令和3年2月 手袋 令和2年11月 ～令和3年1月	地域福祉課	第１期	入手困難な時期にマスク等を配布することにより感染拡大防止に寄与した。
76	まん延防止	感染拡大防止策	イベント及び公の施設の使用制限、県を跨いだ移動の注意喚起等	通知発出　７回	0	令和2年3月～	地域福祉課	第１期	不特定多数が接触する機会を減らすこと等により感染拡大防止に寄与した。
77	まん延防止	けやき荘整備事業	けやき荘のハンドル式水道蛇口のレバー化	施設数：１施設 蛇口数：17か所	44	令和３年７月～９月	長寿社会課	第１期	利用者の感染拡大防止に寄与した。
78	まん延防止	老人福祉センター施設整備事業	老人福祉センター、老人憩いの家等のハンドル式水道蛇口のレバー化	施設数：25施設 蛇口数：148か所	434	令和３年７月～９月	長寿社会課	第１期	利用者の感染拡大防止に寄与した。
79	まん延防止	盛岡劇場・河南公民館和室空調修繕事業	感染拡大防止のために必要な空調環境を整えるため、河南公民館和室の空調を改修した。	対象施設：盛岡劇場・河南公民館	11,935	令和４年９月～令和５年３月	文化国際課	第２期～３期	空調機能の回復により換気による感染対策が可能となったほか、大規模な催事の際に館内の利用者を分散させ、３密を回避する環境を確保することができた。
80	まん延防止	文化会館オンラインチケット発券システム導入事業	感染拡大防止対策として対面販売の機会を減らすため、文化会館４館にオンライン上でチケットが発券できるシステムを導入した。	対象施設：盛岡劇場、盛岡市都南文化会館、盛岡市民文化ホール、盛岡市渋民文化会館	1,887	令和４年４月～令和５年３月	文化国際課	第２期～３期	非対面でのチケット購入手続きが可能となり、感染拡大防止につながる環境を整えることができた。
81	まん延防止	文化会館コロナ対策備品購入事業	感染拡大防止のため、文化会館４館に検温カメラ（タレット型サーマルカメラ）を設置した。	対象施設：盛岡劇場、盛岡市都南文化会館、盛岡市民文化ホール、盛岡市渋民文化会館	1,799	令和２年６月～令和３年３月	文化国際課	第１期	入場者の検温を実施することが可能となり、感染拡大防止につながる環境を整えることができた。
82	まん延防止	妊婦へのマスク配布支援事業	妊娠届出をした妊婦にマスクを配布 ①市のマスクを５月に発送 ②国から届いたマスクを６月から11月に発送 ③国から届いたマスクを12月から母子健康手帳交付時に配布	①1,078人×10枚＝10,780枚 ②6,586人×　2枚＝13,172枚 ③1,366枚 合計 25,318枚	840	令和２年４月～令和３年３月	母子健康課	第１期	重症化リスクが高い妊 婦へのマスクを支給することに より、感染防止や、妊婦の不安を軽減した。
83	まん延防止	集団健診における感染対策事業	乳幼児健康診査事業の衛生用品の購入等	消毒液等	R３　150 R４　150	令和３年４月～令和５年３月	母子健康課	第１期～３期	受診者の感染拡大防止に寄与した。初期の感染拡大期には必要量が確保できない時期もあった事から、平時からの準備の必要がある。
84	まん延防止	施設における感染予防対策	もりおか歴史文化館に検温カメラを設置した。	タレット型検温カメラ１台 スタンド型検温カメラ２台 （令和２年９月28日納品）	561	令和２年７月～令和２年10月	歴史文化課	第１期	感染者の発見、感染拡大防止に寄与した。
85	まん延防止	市立高校に係る感染症対策	新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止策とし、マスク等の衛生管理製品等を購入	感染症対策のため、手指消毒用アルコール、 アルコールジェル、非接触型体温計、自動消毒液噴霧器、体表表面温度測定機、飛沫防止パネル等を購入した。 普通教室、演習室及び保健室に空気清浄機を配置した。	3,282	令和２年５月～令和３年３月	市立高等学校	第１期	学校で必要とされる衛生用品を準備することができ、感染防止に役立った。感染状況により、マスクや手指消毒液が品薄となるなど物品確保に苦労した。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
86	まん延防止	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	学校が感染症対策等を徹底しながら学校教育活動の継続を実現するにあたり、必要な感染症対策を校長の判断で迅速かつ柔軟に実施した。	保健衛生用品（消毒液等）や備品（空気清浄機ほか）の購入等により、感染症対策を行った。	1,305	令和３年４月～令和４年３月	市立高等学校	第１期	必要とする衛生用品を準備することができ、感染防止に役立った。感染状況により、必用とされる感染対策が追加となったり、衛生用品が品薄となるなど物品確保に苦労した。
87	まん延防止	学校における感染症拡大防止対策事業	生徒等の感染症対策として、校舎等の手洗い場にレバー式の蛇口を導入することにより、肘で蛇口を操作できるようにし、手からの経口感染を防止する。	修繕蛇口数　　77箇所 修繕金額　　529,375円	530	令和３年６月～令和４年２月	市立高等学校	第１期	盛岡市立高等学校において、日常的に利用する蛇口を手の甲や肘等で操作できるようになり、感染症対策をとることができた。
88	まん延防止	総務事務	感染症対策等を徹底しながら学校教育活動の継続を実現するにあたり、追加で必要な感染症対策を校長の判断で迅速かつ柔軟に実施した。	学校ごとに、保健衛生用品（消毒液等）やCO2モニター等を購入し、感染症対策を行った。	2,798	令和４年12月～令和５年３月	市立高等学校	第３期	学校ごとに必要とする衛生用品を準備することができ、感染防止に役立った。感染対策に換気が有効であると文部科学省から通知があり、換気の目安を測るCO2モニターを全部の普通教室に配置できた。CO2モニターが品薄となり物品確保に苦労した。
89	まん延防止	高齢者施設等職員に係るＰＣＲ検査（特別養護老人ホーム、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム等）【令和３年度第２次】	高齢者施設にウイルスを持込む可能性が相対的に高く，市中との接触がある高齢者施設職員について，定期的にPCR検査を実施することで，早期に感染者を発見し，高齢者施設を利用する高齢者への感染拡大を防ぐこととなる効果が期待されることから，新型コロナウイルス感染症について，市中における感染の拡大が確認された場合，おおむね１週間に一度，ＰＣＲ検査を実施した。	対象施設数　602施設 対象職員数　7,431人 検査実施総数　24,724件	135,982	令和３年６月～７月	介護保険課	第１期	定期的なPCR検査を実施したことにより、高齢者施設におけるクラスター発生の抑制につなげることができた。 事業実施決定直後は、検査機関との調整や、高齢者施設等への実施方法の周知を行い、検査実施体制の構築に注力した。 実施初期においては、感染拡大の状況判断とこれ医者施設でのリスクの評価手法が確立していない状況での、検査の開始判断に苦慮した。 定期検査の実施自体は円滑進めることができたが、定期検査の終了判断においても、開始時と同様、庁内での調整に苦慮した。
90	まん延防止	高齢者施設等職員に係るＰＣＲ検査（特別養護老人ホーム、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム等）【令和４年度】	高齢者施設にウイルスを持込む可能性が相対的に高く，市中との接触がある高齢者施設職員について，定期的にPCR検査を実施することで，早期に感染者を発見し，高齢者施設を利用する高齢者への感染拡大を防ぐこととなる効果が期待されることから，新型コロナウイルス感染症について，市中における感染の拡大が確認された場合，おおむね１週間に一度，ＰＣＲ検査を実施した。	対象施設数　602施設 対象職員数　7431人 検査実施総数　18,553件	102,042	令和３年８月～９月 令和４年１月～３月	介護保険課	第１期～２期	定期的なPCR検査を実施したことにより、高齢者施設におけるクラスター発生の抑制につなげることができた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
91	まん延防止	高齢者施設等職員に係るＰＣＲ検査（特別養護老人ホーム、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム等）【令和３年度第１次】	高齢者施設にウイルスを持込む可能性が相対的に高く，市中との接触がある高齢者施設職員について，定期的にPCR検査を実施することで，早期に感染者を発見し，高齢者施設を利用する高齢者への感染拡大を防ぐこととなる効果が期待されることから，新型コロナウイルス感染症について，市中における感染の拡大が確認された場合，おおむね１週間に一度，ＰＣＲ検査を実施した。	対象施設数　428施設 対象職員数　6,798人 検査実施総数　　29,430件	161,865	令和４年４月～８月	介護保険課	第２期～３期	この時期は、感染の主流がオミクロン株に移行しつつあった時期であったため、原則週１回程度とした定期検査の実施サイクルでは検出までに時間を要し、新たな陽性者の発生に追いつかない状況となった。 以後のの検査については、国が無償配布を行った抗原検査キットによる検査へ切り替えることにより、引き続き、施設内での感染拡大の防止を図った。
92	まん延防止	介護施設における感染症感染拡大防止のため，職員の隔離経費等に対する補助	利用者又は職員に感染者が発生し、要請等により休業した介護事業所等の利用者を受け入れた介護サービス事業所・施設等が、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない経費等への支援を行った。	４法人，５事業所に支援を実施	3,820	令和３年３月	介護保険課	第１期	介護施設内でのクラスター発生等により、休業した介護サービスが生じた場合であっても、代替措置を講じることにより感染の拡大を防ぐことができた。必要となる措置について適切に支援を行うことができた。
93	まん延防止	もりおか介護事業者オンライン面会機器等導入補助金	介護事業所・有料老人ホーム等における利用者やその家族等の間での面会等が双方向通信で可能となるＩＣＴ機器等の導入費用の一部に補助金を支給した。	22法人45事業所分に支援を実施	1,393	令和３年３月	介護保険課	第１期	・令和２年６月にもりおか介護事業者オンライン面会機器等導入補助金について，介護事業者宛て周知した。 ・令和２年７月からオンライン・予約制の介護事業者向け相談窓口を開設し，多様な手法で介護事業者の相談に応じる体制の整備を図った。 ・令和２年９月から補助金交付申請の事前相談を実施し、早期に機器等の整備に着手できるように進めることができた。
94	まん延防止	学校における感染症拡大防止対策事業	児童・生徒等の感染症対策として，校舎等の手洗い場にレバー式の蛇口を導入することにより，肘で蛇口を操作できるようにし，手からの経口感染を防止するもの。（施設修繕料）	小学校40校	15,475	令和３年４月～令和３年10月	教育委員会総務課	第１期	日常的に利用する蛇口を手の甲や肘等で操作でき、感染症対策をとることができた。
95	まん延防止	学校における感染症拡大防止対策事業	児童・生徒等の感染症対策として，校舎等の手洗い場にレバー式の蛇口を導入することにより，肘で蛇口を操作できるようにし，手からの経口感染を防止するもの。（施設修繕料）	中学校20校	7,627	令和３年４月～令和３年10月	教育委員会総務課	第１期	日常的に利用する蛇口を手の甲や肘等で操作でき、感染症対策をとることができた。
96	まん延防止	学校における感染症拡大防止対策事業	児童・生徒等の感染症対策として，園舎の手洗い場にレバー式の蛇口を導入することにより，肘で蛇口を操作できるようにし，手からの経口感染を防止するもの。（施設修繕料）	幼稚園２園	38	令和３年４月～令和３年10月	教育委員会総務課	第１期	日常的に利用する蛇口を手の甲や肘等で操作でき、感染症対策をとることができた。
97	まん延防止	国民健康保険における傷病手当金の給付	国民健康保険における傷病手当金の給付	令和４年度 ・問合せ件数：69件 ・申請件数：46件 ・認定件数：47件	3,000	令和２年４月～（令和５年５月７日までに感染した方が対象）	健康保険課	第１期～３期	盛岡市の国保加入者が新型コロナウイルス感染症に感染、又は感染が疑われるために仕事を休んだときに、事業主から給与の支払いを受けられない場合に傷病手当金を支給した。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
98	まん延防止	後期高齢者医療制度における傷病手当金の給付	後期高齢者医療制度における傷病手当金の給付	令和４年度 ・問い合わせ件数　10件 ・申請件数　6件 ・認定件数　6件	－	令和２年５月～（令和５年５月７日までに感染した方が対象）	健康保険課	第１期～３期	後期高齢者医療制度の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染、又は感染が疑われるために仕事を休んだときに、事業主から給与の支払いを受けられない場合に傷病手当金を支給した。
99	まん延防止	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投開票における感染防止対策の実施	消毒液の設置、筆記具や記載台の消毒、マスク・フェイスシールドなどの配置、従事者の抗原検査	2,028	令和３年10月	選挙管理委員会事務局	第１期	選挙における感染対策方針により、投票所、期日前投票所及び開票所の感染対策を実施した。接触を避けるため、記載台を間引きする自治体もあったが、投票所での待ち時間が長くなることでの待機時における密によるリスクを考慮し、間引きは行わなかった。投票所の混雑予測の事前公表、期日前投票の利用等の呼びかけ、特例郵便投票などの対応も生じた。期日前投票所における感染対策については、設置する商業施設等の感染対策方針を尊重し、厳しい水準に合わせた。
100	まん延防止	参議院議員通常選挙	参議院議員通常選挙の投開票における感染防止対策の実施	消毒液の設置、従事者の抗原検査など	2,429	令和４年７月	選挙管理委員会事務局	第２期	衆院選時の感染対策方針を改訂し、一部緩和したうえで感染対策を実施した。投票所の混雑予測の事前公表、期日前投票の利用等の呼びかけ、特例郵便投票などの対応も生じた。期日前投票所における感染対策については、設置する商業施設等の感染対策方針を尊重し、厳しい水準に合わせた。
101	まん延防止	盛岡市長及び盛岡市議会議員一般選挙、岩手県知事及び岩手県議会議員選挙	盛岡市長及び盛岡市議会議員一般選挙、岩手県知事及び岩手県議会議員選挙の投開票における感染防止対策の実施	消毒液の設置など	73	令和５年８月～９月	選挙管理委員会事務局	第４期	参院選時の感染対策方針を改訂し、一部緩和したうえで感染対策を実施した。期日前投票所における感染対策については、設置する商業施設等の感染対策方針を尊重し、厳しい水準に合わせた。
102	まん延防止	成人健康診査事業	成人健診実施のための衛生物品（各病院）購入分の委託料の増額	R3検診実績 健康診査　464人 助成健康診査　954人 肺がん検診　26,320人 胃がん検診(個)　8,651人 胃がん検診(集)　2,084人 大腸がん検診　14,224人 乳がん検診　5,416人 子宮頸がん検診　8,277人 前立腺がん検診　6,655人 肝炎ウイルス検診　3,005人 骨粗鬆症予防検診　365人	3,250	令和３年４～令和４年３月	健康増進課	第１期	成人検診実施時における新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、委託先（盛岡市医師会）への支援を実施。年度当初に盛岡市医師会と業務委託契約を締結し、検診の指定医療機関に等分配して衛生用品の確保に努めた。
103	まん延防止	私立児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策水栓改修事業	私立児童福祉施設等において新型コロナウイルス感染症の発生を予防する体制を整備するため，児童福祉施設等において水栓改修を行う場合に要する経費に対する補助を行う。	対象施設数：40施設	6,635	令和３年９月～令和４年３月	子育てあんしん課	第１期～２期	感染対策として、蛇口をレバー式に改修し、接触部分を減少させた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
104	まん延防止	公立保育所新型コロナウイルス感染症対策水栓改修事業	公立保育所において新型コロナウイルス感染症の発生を予防する体制を整備するため，児童福祉施設等において水栓改修を行う。	対象施設数：10施設	1,449	令和３年９月～ 令和４年３月	子育てあんしん課	第１期～２期	感染対策として、蛇口をレバー式に改修し、接触部分を減少させた。
105	まん延防止	教育旅行・ガイド用感染防止対策支援事業	（公財）盛岡観光コンベンション協会が、ガイド用ワイヤレスイヤホンを購入する費用に対して補助金を交付した。	・ガイド用ワイヤレスイヤホン購入費補助（受信機300個、送信機：30個）	4,211	令和２年７月～ 令和３年３月	観光課	第１期	教育旅行ガイドが安全にガイドすることができた。
106	まん延防止	スタンド型非接触式体温測定器設置	新型コロナウイルス感染症のまん延防止策として、観光課で所管する施設の入口等に、スタンド型非接触式体温測定器を設置した。	・設置台数：７台（プラザおでって:３、啄木・賢治青春館：１、もりおか町家物語館：３）	534	令和２年11月～ 令和２年12月	観光課	第１期	まん延防止を図ることができた。
107	まん延防止	児童館管理運営事業（衛生用品の購入等）	児童館・児童センターの衛生用品の購入等を支援するため、指定管理者に支払う指定管理料の加算を行うもの。	対象施設数：R1　41施設 R2　40施設 R3　40施設 R4　41施設	R１　937 R２　3,491 R３　10,242 R４　7,280	令和２年４月～ 令和５年３月	子ども青少年課	第１期～３期	衛生用品の購入費を加算し、十分に衛生用品が配備されるようにしたことで、新型コロナまん延防止を徹底することができた。
108	まん延防止	子育て応援プラザ運営事業（衛生用品の購入等）	子育て応援プラザの衛生用品の購入等を支援するため，業務委託受注者者に支払う委託料の加算を行うもの。	委託料に加算して事業受託者に支払っており、事業受託者が衛生用品の購入を実施している。	R２　1,000 R３　300 R４　240	令和２年４月～ 令和５年３月	子ども青少年課	第１期～２期	衛生用品の購入費を加算し、十分に衛生用品が配備されるようにしたことで、新型コロナまん延防止を徹底することができた。
109	まん延防止	ファミリーサポートセンター事業（衛生用品の購入等）	ファミリーサポートセンターの衛生用品の購入等を支援するため、業務委託受注者に支払う委託料の加算を行った。	委託料に加算して事業受託者に支払っており、事業受託者が衛生用品の購入を実施している。	R２　700 R３　300 R４　240	令和２年４月～ 令和５年３月	子育て世代包括支援センター	第１期～３期	衛生用品の購入費を加算し、十分に衛生用品が配備されるようにしたことで、新型コロナまん延防止を徹底することができた。
110	まん延防止	つどいの広場管理運営事業（衛生用品の購入等）	つどいの広場の衛生用品の購入等を支援するため，業務委託受注者に支払う委託料の加算を行うもの。	委託料に加算して事業受託者に支払っており、事業受託者が衛生用品の購入を実施している。	R２　1,500 R３　300	令和２年４月～ 令和４年３月	子育て世代包括支援センター	第１期～２期	衛生用品の購入費を加算し、十分に衛生用品が配備されるようにしたことで、新型コロナまん延防止を徹底することができた。
111	まん延防止	地域児童クラブ等運営事業（放課後児童クラブ蛇口ノブ等交換修繕）	放課後児童クラブのハンドル式水道蛇口のレバー化（9施設24口）	地域児童クラブの蛇口（9施設24か所）について修繕を実施した。	265	令和３年６月～ 令和４年３月	子ども青少年課	第１期～２期	不特定多数が触れることによる感染リスク低減に寄与した。
112	まん延防止	児童館整備事業（児童館・児童センター蛇口ノブ等交換修繕）	児童館・児童センターのハンドル式水道蛇口のレバー化	実施件数：39施設315か所	970	令和３年６月～ 令和４年３月	子ども青少年課	第１期～２期	不特定多数が触れることによる感染リスク低減に寄与した。
113	まん延防止	地域児童クラブ等運営事業（児童福祉施設等職員に係るPCR検査事業）	児童やその保護者との接触がある児童福祉施設職員について、定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、児童福祉施設を利用する児童等への感染拡大を防ぐ。	検査件数延：R3　3,476回 R4　1,318回	R３　19,118 R４　7,249	令和３年６月～ 令和４年３月	子ども青少年課	第１期～２期	児童やその保護者との接触がある児童福祉施設職員について、定期的にPCR検査を実施することで早期に感染者を発見し、児童福祉施設を利用する児童等への感染拡大を防ぐことができた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
114	まん延防止	児童館管理運営事業（児童福祉施設等職員に係るPCR検査事業）	児童やその保護者との接触がある児童福祉施設職員について、定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、児童福祉施設を利用する児童等への感染拡大を防ぐ。	検査件数延：R3　2,408回 R4　1,234回	R３　13,244 R４　6,787	令和３年６月～令和４年６月	子ども青少年課	第１期～２期	児童やその保護者との接触がある児童福祉施設職員について、定期的にPCR検査を実施することで早期に感染者を発見し、児童福祉施設を利用する児童等への感染拡大を防ぐことができた。

（４）医療等

115	医療等	地域外来・検査センター整備運営事業	・盛岡医療圏を構成する８市町を代表して盛岡市が既存の医療機関に業務委託 ・帰国者接触者相談センターを通じて診療調整を行った。 ・３医師会（盛岡市，西北，紫波郡）によりローテーションで医師を派遣	受診者：765人　PCR検査実施：725人	93,600	令和２年６月～令和３年３月 ※R3年度は予算を確保したが開設せず。	企画総務課	第１期	令和２年11月以降，発熱等の症状がある患者が地域の医療機関での診療・検査を受けることができるようになるまで間、盛岡医療圏における診療検査体制を提供できた。一方で、多大な費用を要した。
116	医療等	夜間急患診療所管理運営事業	・R2.11月から発熱患者待機用ユニットハウスを保健所１階平面駐車場に設置 ・R4.8月からドライブスルー方式で発熱外来を実施（電話予約制） ・５類移行後のR5.5月8日から電話予約制を廃止し、診療所内に発熱患者用診察室を増設して診療実施	発熱患者待機用ユニットハウス利用期間：令和２年11月～令和５年10月 発熱患者対応に係る主任看護師の任用期間：令和２年11月～令和６年３月（令和６年４月以降も任用） 発熱患者対応に係る受付案内員の任用期間：令和２年11月～令和６年３月（令和６年４月以降も任用） 発熱外来設置に係る受付案内員の任用期間：令和４年９月～令和５年５月 発熱患者待機用ユニットハウスを設置期間：令和２年11月～令和５年10月 発熱外来設置に係る検査キット費用：令和４年度726,000円、令和５年度1,612,380円 発熱患者対応に係る産業廃棄物収集運搬処分費：令和２年度182,644円、令和３年度371,811円、令和４年度554,455円、令和５年度438,691円 受診者数：令和２年度2,323人、令和３年度1,660人、令和４年度2,095人、令和５年度4,044人	R２　72,228 R３　75,640 R４　81,070 R５　84,129	令和２年11月～令和５年５月	企画総務課	第１期～４期	夜間急患診療所運営協議会委員と診療体制等の協議を重ね、初期救急医療機関として、年中無休で発熱患者等の診療を行い、住民に対し医療提供を行った。
117	医療等	医療機器整備事業	補助金を活用した感染症患者対応機器の整備（人工呼吸器、生体情報モニタ、超音波診断装置、簡易陰圧装置、空気清浄機、PCR検査装置等の整備費）	R2：23件　107,305千円 R3：６件　28,283千円 R4：３件　57,310千円	192,898	令和２年５月～令和５年３月	市立病院総務課	第１期～３期	補助対象となる機器の定義が曖昧であった。申請先となる県担当課と随時情報を確認、共有することが必要である。
118	医療等	仮設診察室等整備事業	補助金を活用した仮設診察室、待機所の整備	R2：6,360千円 R3：　528千円 R4：5,951千円 R5：　528千円	13,367	令和２年５月～令和６年３月	市立病院総務課	第１期～４期	別棟とすることで、コロナ診療体制の早期提供に寄与した。
119	医療等	診察室遠隔通信設備整備事業	感染症患者病室に設置したリモートカメラの整備	リモートカメラキット一式　990千円	990	令和２年４月	市立病院総務課	第１期	医療従事者の安全確保に寄与した。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
120	医療等	PCR検査の民間委託（感染症予防事業）	帰国者・接触者外来に対し、PCR等の検査を民間委託で実施した場合の費用負担等に係る契約事務 帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として、新たに認められた医療機関が発生した場合、速やかに契約手続きを行った。	支払実績医療機関 R2：32箇所　(33,088千円) R3：33箇所（ 186,725千円） R4：32箇所　(28,195千円)	248,008	令和２年４月～ 令和４年９月	指導予防課	第１期～２期	接触者検査等、感染者の早期探知のため身近な医療機関と契約することで検査が速やかに行われ、陽性者の早期探知に寄与した。
121	医療等	感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症対策分）	感染症患者対応（PCR検査業務委託（県環境保健研究ｾﾝﾀｰ，民間）等） PCR検査業務経費（環保健センター、セルスペクト、盛岡臨床）の増額、大通り臨時PCR検査ステーション経費	検査件数（行政検査） R3：32,611件　(406,480千円) R4：14,567件　(124,489千円)	530,969	令和３年４月～ 令和４年９月	指導予防課	第１期～２期	・MoCOMO班検体搬送班に契約事務、支払事務等役割を分担し、円滑におこなうことができた ・感染者の早期発見、感染拡大防止に寄与した。 ・R3．６月大通臨時PCR検査所の開設については、飲食店クラスター対応に寄与した。
122	医療等	新型コロナ陽性者自宅療養者対応	パルスオキシメーター購入及び返送用郵便料の増額	購入数：100個 郵便料：37千円（レターパック返送分）	1,727	令和３年４月～ 令和５年３月	指導予防課	第２期～３期	・申請・配送業務については、いわて健康フォローアップセンターによる県との一元化で実施した。
123	医療等	新型コロナ陽性者医療費公費負担	新型コロナウイルス感染症の陽性者の医療費に係る公費負担の増額	公費負担額： R2　11,027千円 R3　54,986千円 R4　79,875千円 R5　40,368千円（当初）	186,256	令和２年４月～ 令和５年５月	指導予防課	第１期～４期	入院及び外来医療費を公費負担することで、患者負担の軽減ができた。
124	医療等	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種に係る体制を確保するとともに、迅速かつ適切に接種を実施する。	・初回接種（１・２回目接種）（令和３年２月17日～令和６年３月31日） ・第一期追加接種（３回目接種）（令和３年12月１日～令和５年３月31日） ・小児（５～11歳）への初回接種（令和４年２月21日～令和６年３月31日） ・第二期追加接種（４回目接種）（令和４年５月25日～令和５年３月31日） ・令和４年秋開始接種（令和４年９月20日～令和５年５月７日（小児は令和５年９月19日まで）） ・乳幼児（生後６か月～４歳）への初回接種（令和４年10月24日～令和６年３月31日） ・令和５年春開始接種（令和５年５月８日～令和５年９月19日） ・令和５年秋開始接種（令和５年９月20日～令和６年３月31日）	R２　12,015 R３ 2,887,530 R４ 2,835,158 R５ 1,563,333	令和３年２月～ 令和６年３月	新型コロナワクチン接種実施本部事務局	第１期～４期	市主催の集団接種実施を含め、盛岡市医師会等、関係団体の協力の下、約９割の市民に１回以上のワクチン接種を提供したことにより、感染拡大防止に寄与した。今後、同様の事態が発生した場合、ワクチン接種体制に係る会議体を盛岡市医師会をはじめとする医療関係者と形成し、初期段階から情報共有・意見交換等の連携を十分に図る必要がある。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
125	医療等	新型コロナウィルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業	不安等を抱える妊婦に対しＰＣＲ等の検査をすることで、妊婦の不安を解消したり、感染拡大を防ぐ。また、新型コロナウイルスの影響により、不安を抱える妊産婦に対し、助産師や保健師等が、定期的な自宅への訪問や電話等により寄り添ったケア支援を実施することで、不安や孤立感の解消などを図った。	不安等を抱える妊婦に対し、ＰＣＲ検査を実施した。 Ｒ２年度　　264件 Ｒ３年度　　598件 Ｒ４年度　　333件 合計　　1,195件 寄り添い型支援は実績なし	Ｒ２　5,308 Ｒ３　11,960 Ｒ４　6,660 合計　23,928	令和２年９月～ 令和５年３月	母子健康課	第１期～３期	妊婦の不安解消や感染拡大防止に寄与した。

（５）教育等

126	教育等	コンピュータ教育設備整備事業及び感染対策事業	・ＧＩＧＡスクール構想への支援事業 職員室へのＬＡＮ，無線アクセスポイントの整備 ・教育研究所に感染症予防対策を行った。	・小中学校校内ＬＡＮ整備に併せて、42校の小学校、22校の中学校職員室に無線ＬＡＮを整備した。 ・教育研究所に感染症予防対策として、非接触式体温計、手指消毒液を購入した。	11,839	令和２年９月～ 令和３年３月	学校教育課	第１期	職員間の接触の機会低減させることになり、感染症防止を図ることができた。
127	教育等	修学旅行キャンセル料への補助事業	新型コロナウイルス感染拡大により修学旅行を中止や変更をした中学校の旅行業者へのキャンセル料を補助	キャンセルとなった小学校修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができた。 市立小学校 4校　　140千円 市立中学校21校　6,067千円	6,207	令和２年12月～ 令和３年３月	学校教育課	第１期	キャンセルとなった修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができた。
128	教育等	修学旅行キャンセル料への補助事業	新型コロナウイルス感染拡大により修学旅行を中止や変更をした小中学校の旅行業者へのキャンセル料を補助するもの。	キャンセルとなった小中学校修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができた。 市立小学校 2校　　299千円 市立中学校19校　9,741千円	10,040	令和３年12月～ 令和４年３月	学校教育課	第１期	キャンセルとなった修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができた。
129	教育等	修学旅行キャンセル料への補助事業	新型コロナウイルス感染拡大により修学旅行を中止や変更をした小中学校の旅行業者へのキャンセル料を補助するもの。	キャンセルとなった小中学校修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができた。 市立小学校2校　19千円 市立中学校7校　737千円	756	令和４年12月～ 令和５年３月	学校教育課	第２期	キャンセルとなった修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができた。
130	教育等	学校給食費返還等事業	令和２年３月の学校臨時休業による給食停止に伴う保護者への給食費の返金等に係る経費について、学校等で給食費を管理する団体に対し、全額補助を行った。	国が全国学校給食会連合会を通じて実施する「学校臨時休業対策費補助金」を活用して、令和元年度３月補正予算に計上し、令和２年度に繰り越して事業を実施した。	1,000	令和２年３月～ 令和３年２月	学務教職員課	第１期	学校給食費について、臨時休業に伴う損失の回復を行い、保護者の負担軽減が図られた。
131	教育等	学校給食費返還等事業（令和２年３月）	令和２年３月の学校臨時休業による給食停止に伴う保護者への給食費の返金等に係る経費について、学校等で給食費を管理する団体に対し、全額補助を行った。	補助金交付先：36団体 補助金交付額：4,608,272円 （令和元年度予算からの繰越明許費1,000千円含む）	3,609	令和２年３月～ 令和３年２月	学務教職員課	第１期	学校給食費について、臨時休業に伴う損失の回復を行い、保護者の負担軽減が図られた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
132	教育等	学校給食費返還等事業（令和２年11月）	令和２年11月以降の学校臨時休業による給食休止に伴う保護者への給食費の返金等に係る経費について、学校で給食費を管理する団体に対し、全額補助を行った。	補助金交付先：１団体 補助金交付額：84,435円	85	令和３年３月	学務教職員課	第１期	学校給食費について、臨時休業に伴う損失の回復を行い、保護者の負担軽減が図られた。
133	教育等	盛岡市学校給食費返還等補助金（小学校）	小学校の臨時休業に伴う学校給食の休止により、キャンセルできずに廃棄等になった食材に係る費用等を補助	補助金交付先：10団体 補助金交付額：774,980円	775	令和４年１月～ 令和４年３月	学務教職員課	第２期	学校給食費について、臨時休業に伴う損失の回復を行い、保護者の負担軽減が図られた。
134	教育等	盛岡市学校給食費返還等補助金（中学校）	中学校の臨時休業に伴う学校給食の休止により、キャンセルできずに廃棄等になった食材に係る費用等を補助	補助金交付先：3団体 補助金交付額：699,885円	700	令和４年１月～ 令和４年３月	学務教職員課	第２期	学校給食費について、臨時休業に伴う損失の回復を行い、保護者の負担軽減が図られた。
135	教育等	教職員の働き方改革推進事業	自己防疫が困難な低学年を擁する小学校のうち手薄となる中規模の小学校７校に感染拡大防止に重要な校内消毒、検温等管理の役割を担い、安心安全な学校活動の継続を図るためスクールサポートスタッフを配置	スクールサポートスタッフ配置校数：７校（兼務校７校、R4.8.1以降は兼務校２校）	13,546	令和４年４月～ 令和５年３月	学務教職員課	第２期～３期	校内消毒や児童生徒の検温等、校内における感染予防対策を実施したことにより、学校を起因とした大規模な感染を防ぐことができた。
136	教育等	盛岡の魅力発見デジタルスタンプラリー［友好都市等交流事業］	一般競争入札による業務委託契約（９月15日） 受託者：㈱東広社 契約額：7,822,100円 事業実施期間：10月23日～令和３年１月24日 第1回抽選応募期間：10月23日～11月22日 第2回抽選応募期間：11月23日～12月20日 第3回抽選応募期間：12月21日～１月24日 参加者への賞品は，本市のほか友好都市（うるま市・文京区）の名産品を贈呈	【第１回抽選応募状況】 ・登録数：1,922件 （市内：1,433件，市外：489件） ・応募状況：608人 （市内：452人，市外：156人） 【第２回抽選応募状況】 ・登録数：2,593件 （市内：1,928件，市外：665件） ・応募状況：687人 （市内：527人，市外：160人） 【第３回抽選応募状況】 ・登録数：2,872件 （市内：2,115件，市外：757件） ・応募状況：640人 （市内：490人，市外：150人）	7,822	令和２年10月～ 令和３年１月	文化国際課	第１期	感染防止に配慮した「まちなかの楽しみ」を広げるとともに，市内業者の支援につなげることができた。
137	教育等	修学旅行キャンセル料への補助事業	新型コロナウウィルス感染症対策のために修学旅行を中止したことによるキャンセル料を補助した。	交付対象生徒数　279人 交付金額　246,357円	247	令和２年12月～ 令和３年３月	市立高等学校	第１期	キャンセルとなった修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができた。
138	教育等	GIGAスクール構想推進事業	低所得世帯等の生徒が使用するPC端末及び充電保管庫整備を行うことにより「ＧＩＧＡスクール構想」の推進を図り、新型コロナ感染症拡大対策のため登校できない場合にも対応できる体制を整えた。	一人一台端末82台 3,102,880円 充電保管庫　２台 127,600円	3,230	令和３年10月～ 令和４年３月	市立高等学校	第１期	低所得世帯等の生徒が使用するPC端末整備を行うことにより「ＧＩＧＡスクール構想」の推進を図り、新型コロナ感染症拡大対策のため投稿できない場合にも対応できる体制を整えることができた。
139	教育等	修学旅行キャンセル料への補助事業	新型コロナウイルス感染拡大により修学旅行を中止した生徒の旅行業者へのキャンセル料を補助した。	交付対象生徒数　273人 交付金額　101,370円	101	令和４年１月～ 令和４年３月	市立高等学校	第１期	キャンセルとなった修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
140	教育等	GIGAスクール構想推進事業	児童生徒１人１台端末をはじめとした学校におけるICT環境の整備を行うことにより、新型コロナ感染症拡大のため休業となった場合、遠隔授業等行う環境を整備した。	教員用PC端末　　37台 購入金額　　1,648,350円	1,648	令和４年５月～ 令和４年８月	市立高等学校	第２期	児童生徒１人１台端末をはじめとした学校におけるICT環境の整備を行うことにより、新型コロナ感染症拡大のため休業となった場合、遠隔授業等行う環境を整備できた。
141	教育等	修学旅行キャンセル料への補助事業	新型コロナウイルス感染により修学旅行を中止した生徒の旅行業者へのキャンセル料を補助した。	交付対象生徒数　４人 交付金額　　155,500円	156	令和５年１月～ 令和５年３月	市立高等学校	第２期	キャンセルとなった修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

（６）生活支援、経済・雇用対策

142	生活支援、経済・雇用対策	学校給食食材費補助金事業（小学校）	エネルギー価格の高騰により、食材の調達費用に影響を及ぼす物流や包装材費用等が高騰している中で、学校給食における食材費の増額相当分を補助することで、学校給食の安定的な提供を図る。	補助金交付先：29団体 補助金交付額： 当初　　49,939,364円 追加補助　　5,077,790円 計　　55,017,154円	55,018	令和５年４月～ 令和６年３月	学務教職員課	第３期～４期	学校給食費を値上げを抑制し、物価高騰前と同様の給食を提供することができ、保護者負担の軽減が図られた。
143	生活支援、経済・雇用対策	学校給食食材費補助金事業（中学校）	エネルギー価格の高騰により、食材の調達費用に影響を及ぼす物流や包装材費用等が高騰している中で、学校給食における食材費の増額相当分を補助することで、学校給食の安定的な提供を図る。	補助金交付先：14団体 補助金交付額： 当初　　19,894,357円 追加補助　　1,756,609円 計　　21,650,966円	21,651	令和５年４月～ 令和６年３月	学務教職員課	第３期～４期	学校給食費を値上げを抑制し、物価高騰前と同様の給食を提供することができ、保護者負担の軽減が図られた。
144	生活支援、経済・雇用対策	令和４年度省エネ家電買換え促進事業	省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫の買換えを促進することで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、温室効果ガス排出量の削減に寄与する。	省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫を買い替えた市民に対し市特産品を贈呈し、買い替えを促進することで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、温室効果ガス排出量の削減に寄与することができた。また、エネルギー価格高騰の影響を受けている市内家電販売事業者・市特産品販売事業者を支援するとにつながった。 ①交付件数：226件 ②省エネ家電販売額 ・冷蔵庫：27,781千円(161台) ・エアコン：14,510千円(65台) ③市特産品贈呈額：6,780千円 ④年間CO２削減量：約15ｔ-CO２	8,746	令和４年11月～ 令和５年２月	環境企画課	第３期	市民のエネルギー費用負担削減につながったほか、市内の家電販売業者及び特産品の製造企業に対する経済支援に繋がった。また、温室効果ガス削減効果があった。 500件を上限として見込んでいたが、結果226件で終了した。宣伝が十分ではなかったことや、贈答品の商品が20、30代の若年層に魅力的ではなかったことが課題として挙げられた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
145	生活支援、経済・雇用対策	令和５年度省エネ家電買換え促進事業	省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫の買換えを促進することで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、温室効果ガス排出量の削減に寄与する。	高効率省エネ家電に買い替えた市民に対して市内小売店で利用可能な非接触型商品券「スマートSANSA」を贈呈し、買い替えを促進することで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減し、コロナ禍において電気料金高騰の影響を受けている市民を支援するとともに、エネルギー価格高騰やコロナ禍による影響を受けている市内小売事業者等を支援することで、市民の電気料金負担軽減及び温室効果ガス排出量の削減に寄与する。 ①交付件数：1,000件 ②省エネ家電販売額 ・冷蔵庫：129,887千円(696台) ・エアコン：68,295千円(304台) ③スマートSANSA発行総額：30,000千円 ④年間CO２削減量：約92ｔ-CO２	35,641	令和５年５月～11月	環境企画課	第４期	前回と同様の事業内容であったが、贈答品を電子マネーである「スマートSANSA」に変えたことで、応募者は締切よりも大幅に早く上限に達した。また、前回は20、30代の応募率が合わせて約３％だったのに対し、今回は約12.1％と上昇し、より広い世代にエネルギー費用負担の削減効果をもたらすことができた。
146	生活支援、経済・雇用対策	家庭用照明LED化促進事業	家庭用の照明を省エネ性能の高いLED照明に買い替えた市民に対して地域産米を贈呈し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、温室効果ガス排出量の削減に寄与する。	受付期間： 令和６年１月４日から２月末日まで 交付決定：201人 地域産米：1,695kgを交付 （10kg…138人、５kg…63人） 年間CO2削減量：約16トン LED照明買替総額：4,923,387円	9,182	令和５年12月～令和６年２月	環境企画課	第４期	家庭用照明器具をLEDに買替えたことにより、一定の経済効果があり、また電力使用量が36,377kW減少（年間53,654kW→17,277kW）し、電気料金の費用負担も軽減できた。また、応募者に盛岡地域産の米を配布することで、生活支援にも貢献できた。
147	生活支援、経済・雇用対策	カ．大学生等生活安定支援事業[雇用対策推進事業]	生活に困窮している学生（外国人留学生を含む。）について，市のパートタイム会計年度任用職員へ任用（経済企画課）	７月１日から募集を開始。 ８課が受け入れ希望あり。（都市戦略室，文化国際課，納税課，景観政策課，クリーンセンター，中央卸売市場，水道建設課，市立病院）うち４課で８名を９月30日まで任用。 その後，12月22日から1月31日まで留学生3名を文化国際課で任用した。	635,550	以下の土曜日の午後勤務 令和２年８月８日、８月22日、９月12日、９月26日	景観政策課	第１期	岩手大学大学院への留学生を任用した。学生アルバイト全体が減少する中、学業と両立できる安定した雇用の場を提供できた。
148	生活支援、経済・雇用対策	軽費老人ホーム事務費助成事業	高齢者福祉施設に対する食材費の助成	対象施設数：４施設	10,780	令和５年３月～令和６年３月	長寿社会課	第３期～４期	急激な物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設における食材費の負担を軽減し、ひいては利用者等への処遇の悪化を防ぐことができた。
149	生活支援、経済・雇用対策	老人ホーム入所者援護事業	高齢者福祉施設に対する食材費の助成	対象施設数：２施設	5,092	令和５年３月～令和６年３月	長寿社会課	第３期～４期	急激な物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設における食材費の負担を軽減し、ひいては利用者等への処遇の悪化を防ぐことができた。
150	生活支援、経済・雇用対策	市産材利用拡大推進事業	感染症の影響による木材流通の停滞に対し、市産材によるベンチを製作し、盛岡駅東口バスロータリー及び西口交通広場等への設置を行うことによる木材流通の活性化支援	市産材ベンチ　16基設置	4,270	令和２年12月～令和３年２月	林政課	第１期	木材利用の促進と公共交通機関利用者の利便性の向上が図られた。
151	生活支援、経済・雇用対策	中小企業情報発信支援事業	市内中小企業の人材確保のため，大手就職ナビサイトに企業情報を掲載する費用を補助	支給事業者数：10者	8,428	令和２年７月～令和２年11月	経済企画課	第１期	採用活動ができずにいた事業者の人材確保につながった。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
152	生活支援、経済・雇用対策	大学生等有償インターンシップ事業	アルバイトの減少により困窮する学生をアルバイトとして雇い入れた事業者に時給相当額を補助	参加学生：64人 参加企業：20社	9,903	令和２年６月～令和３年２月	経済企画課	第１期	アルバイトができない学生の生活支援につながった。
153	生活支援、経済・雇用対策	大学生等生活安定支援事業	アルバイトの減少により困窮する学生を市の会計年度職員として任用	任用した学生数：11名	636	令和２年７月～令和２年12月	経済企画課	第１期	アルバイトができない学生の生活支援につながった。
154	生活支援、経済・雇用対策	新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた勤労者に対し，実質無利子で最大50万円貸し付け	貸付件数：８件	3,700	令和２年５月～令和３年３月	経済企画課	第１期	収入の減少した勤労者の生活の安定につながった
155	生活支援、経済・雇用対策	地域経済循環推進事業	市内経済の好循環に資する事業を、事業者がグループを形成して実施する場合に、事業実施に要する経費を補助	交付決定：32事業	29,497	令和２年６月～12月	経済企画課	第１期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者が、新たな取組を行う後押しとなった。
156	生活支援、経済・雇用対策	プレミアム付き商品券発行事業	中小企業者の経営継続を支援し，地域経済の維持を図るため，多様な店舗で使用可能なプレミアム付商品券を発行し，消費喚起を行うとともに，建設関連業者を始めとした幅広い事業者へ支援を行うため，物件リフォーム実施者に対し，同商品券を配布する事業を行う，盛岡商工会議所に対し補助を行った。	販売総数：190,212セット（１セット12,000円の商品券を10,000円で販売） 発行総額：2,328,564,000円	497,726	令和２年９月～令和３年２月	経済企画課	第１期	消費喚起により事業者支援につながるとともに、10,000円で12,000円の買い物ができることから生活者の支援につながった。
157	生活支援、経済・雇用対策	地域経済好循環推進事業	市内経済の好循環に資する事業をグループを形成して実施する場合に、事業実施に要する経費を補助した。 令和３年度は補助上限額の異なる二つの補助メニューを設定。一般型100万円（補助率9/10），拡充型200万円（補助率4/5）とした。	◆交付決定：16事業（一般型　13件 拡充型　２件）	16,880	令和３年４月～９月	経済企画課	第１期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者が、新たな取組を行う後押しとなった。
158	生活支援、経済・雇用対策	ＭＯＲＩＯペイ推進支援事業（ポイント還元・リフォーム支援）	キャッシュレスを推進しながら、地域内の経済循環を促進するため、盛岡ValueCity㈱が実施するポイント還元キャンペーン（30%還元）及びリフォーム支援事業への補助を行った。	【ポイント還元事業】 ユーザー数：5,846 加盟店舗：491 【リフォーム支援事業】 支給件数：599件	96,389	令和３年６月～10月	経済企画課	第１期	消費喚起・リフォーム需要の増加により事業者支援につながったほか、ポイント還元等により生活支援につながった。
159	生活支援、経済・雇用対策	業界団体運営支援事業費補助金	岩手県中小企業団体中央会及び盛岡市商店街連合会が，新型コロナウイルス対策事業として傘下の団体に行う事業に要する経費に対する支援を行った。	助成件数：74件（中央会 56件，市商連 18件）	29,963	令和３年５月～10月	経済企画課	第１期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者のコロナ対策費を支援することにより事業継続支援につながった。
160	生活支援、経済・雇用対策	MORIOペイ決済還元キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中において、新しい生活様式を踏まえた感染症拡大の防止と地域循環型の経済を実現するとともに、消費の下支えを図ることでエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、地域経済循環型電子決済アプリ「MORIO Pay」での決済に対する還元キャンペーンを実施する㈱MoriokaValueCityへの補助を行った。	還元実績　90,306千円 還元対象者　12,407人	116,189	令和４年12月	経済企画課	第３期	消費の増加による事業者支援、ポイント還元による生活者支援につながった。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
161	生活支援、経済・雇用対策	運輸事業者運行支援緊急対策支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の長期化やエネルギー価格の高騰の影響を緩和し、貨物輸送の安全、安定した運行を支援するため、岩手県の運輸事業者運行支援緊急対策費を受給した運輸事業者に対し、上乗せ補助を行った。	想定支給対象台数：2,115台	50,000	令和５年６月～11月	経済企画課	第４期	運輸事業者の安定運行につながった。
162	生活支援、経済・雇用対策	盛岡市地域経済循環型消費喚起事業（令和５年２号補正）	家計負担が大きくなっている生活者の支援のほか、地域経済の維持と落ち込んだ経済活動の消費喚起を図ることで事業者を支援するため、プレミアム付き商品券発行事業等を実施する盛岡ValueCity株式会社に対し、補助金を交付した。	商品券発行総額：600,000千円 リフォーム支援支給総額：36,000千円 決済還元総額：60,000千円	307,760	令和５年６月～12月	経済企画課	第４期	消費喚起により事業者支援につながるとともに、生活者の支援につながった。
163	生活支援、経済・雇用対策	盛岡産農畜産物販売量減少対策	市職員・市議会議員向け「もりおか短角牛」応援販促会の開催	販売額　525,900円	ー	令和２年３月	農政課	第１期	外出自粛要請中に販促会を実施することにより、需要が減少している牛肉の消費拡大及び販売促進につながった。
164	生活支援、経済・雇用対策	盛岡産黒毛和牛消費拡大キャンペーン	イベント企開・開催業務委託	参加店舗　15店舗	2,954	令和２年７月～令和２年11月	農政課	第１期	外出自粛要請中に市内の飲食店でキャンペーンを実施することにより、需要が減少している牛肉の消費拡大及び販売促進につながった。
165	生活支援、経済・雇用対策	和牛繁殖農家緊急支援対策事業	和牛子牛市場の出荷経費の補助	出荷頭数　261頭	2,610	令和２年４月～令和３年４月	農政課	第１期	子牛価格の下落により所得が減少した農家の経済的負担の軽減につながった。
166	生活支援、経済・雇用対策	米生産農家緊急支援対策事業	ＪＡ出荷経費の補助	出荷袋数　207,253袋	20,726	令和２年10月～令和３年２月	農政課	第１期	米価の下落により所得が減少した農家の経済的負担の軽減につながった。
167	生活支援、経済・雇用対策	米生産農家緊急支援事業	ＪＡ出荷経費の補助	出荷袋数　204,466袋	20,447	令和３年10月～令和４年２月	農政課	第１期	米価の下落により所得が減少した農家の経済的負担の軽減につながった。
168	生活支援、経済・雇用対策	米生産農家緊急支援事業（次期作支援）	米農家に支援金を支給	圃場面積　148,816アール	14,882	令和４年１月～令和４年４月	農政課	第２期	米価の下落により所得が減少した農家の経済的負担の軽減につながった。
169	生活支援、経済・雇用対策	肥料等高騰対策支援事業	肥料及び飼料購入経費を補助	支給農家　776件	35,458	令和４年９月～令和５年３月	農政課	第２期～３期	農業資材の価格高騰により生産費が増加した農家の経済的負担軽減につながった。
170	生活支援、経済・雇用対策	畜産業者支援事業	酪農農家及び肉用牛農家に支援金を支給	支給農家 45件	11,545	令和５年11月～令和６年３月	農政課	第４期	農業資材の価格高騰及び子牛取引価格の下落により、経営が圧迫している畜産農家の経済的負担軽減につながった。
171	生活支援、経済・雇用対策	もりおか短角牛振興事業費補助金の追加補助[畜産振興事業]	イベントの開催に係る経費の補助	参加：25店舗	1,500	令和３年１月～令和３年２月	農政課	第１期	外食自粛に伴い売り上げが減少した飲食店で実施することにより、需要が減少している牛肉の消費拡大及び販売促進につながった。
172	生活支援、経済・雇用対策	農業燃油等価格高騰対策支援事業	動力光熱費の高騰相当額を支援金として支給	支給農家 437件	20,537	令和５年６月～令和６年３月	農政課	第４期	動力光熱費の高騰により、経費が増大している農家の経営負担軽減と営農意欲の喚起につながった。
173	生活支援、経済・雇用対策	盛岡産農畜産物の消費拡大ＰＲ	自宅で作れる盛岡産農畜産物を使ったメニュー及び「盛岡の美味いもんアンバサダー」店舗の紹介	紹介：１メニュー、79店舗	ー	令和２年２月～令和２年３月	農政課	第１期	外食自粛等に伴い売上が減少した飲食店メニューの自宅での利用や、消費が低迷していた盛岡産農畜産物の利用拡大につながった。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
174	生活支援、経済・雇用対策	盛岡産農畜産物の消費拡大ＰＲ	自宅で作れる盛岡産農畜産物を使ったメニューの紹介	紹介：７メニュー	ー	令和２年４月～ 令和２年10月	農政課	第１期	消費が低迷していた盛岡産農畜産物の利用拡大につながった。
175	生活支援、経済・雇用対策	盛岡市農業まつり開催事業	盛岡市農業まつり開催経費の一部負担を行う。	出店者数：32者、来場者数14,000人（２日間）	4,196	令和２年10月	農政課	第１期	盛岡産農畜産物の消費拡大を図り、市内の生産者や飲食店の支援に繋がった。
176	生活支援、経済・雇用対策	「盛岡の美味いもんアンバサダー」支援事業	「盛岡の美味いもんアンバサダー」のテイクアウト・デリバリーメニュー等の紹介冊子作成、ウェブサイト等における情報発信	掲載：38店舗	1,199	令和２年４月～ 令和２年８月	食と農の推進連携室	第１期	外食自粛等に伴い売上が減少していた市内飲食店の利用拡大につながった。
177	生活支援、経済・雇用対策	「盛岡の美味いもんアンバサダー」支援事業	「盛岡の美味いもんアンバサダー」のテイクアウトメニュー等の紹介冊子作成、スタンプラリーの実施	掲載：105店舗、参加：93店舗	3,151	令和２年７月～ 令和３年３月	食と農の推進連携室	第１期	外食自粛等に伴い売上が減少していた市内飲食店の利用拡大につながった。
178	生活支援、経済・雇用対策	盛岡りんご文京区学校給食提供事業	文京区で実施される「盛岡産牛肉を使用した給食」に併せた盛岡りんごの提供	提供：15校、850kg	866	令和３年３月	食と農の推進連携室	第１期	盛岡産農畜産物の認知度向上と消費拡大を図り、農家支援につながった。
179	生活支援、経済・雇用対策	「盛岡の美味いもんアンバサダー」支援事業	「盛岡の美味いもんアンバサダー」のテイクアウトメニュー等の紹介冊子作成、スタンプラリーの実施	掲載：110店舗	3,151	令和３年７月～ 令和４年３月	食と農の推進連携室	第１期	外食自粛等に伴い売上が減少していた市内飲食店の利用拡大につながった。
180	生活支援、経済・雇用対策	「美食王国もりおか」ニューノーマル対応食イベント実施事業	新しい生活様式を導入し安全かつ安心して盛岡産農畜産物を生かした食を楽しめるイベントを実施	販売：８メニュー449食	3,268	令和３年８月～ 令和４年３月	食と農の推進連携室	第１期	外食自粛等に伴い売上が減少した飲食店メニューの自宅での利用や、消費が低迷していた盛岡産農畜産物の利用拡大につながった。
181	生活支援、経済・雇用対策	国の指針を踏まえた介護保険料の減免への措置対応	新型コロナウイルス感染症の影響を受け一定の所得が減少した等により納付困難である介護保険第１号被保険者に対して、国の指針に基づき、所得の減少割合に応じて介護保険料を減免する。 ・令和２年６月23日に新型コロナウイルスに係る減免要綱を策定 ・令和２年７月１日から減免申請受付開始。市HPに情報掲載。広報もりおか８月１日号に情報掲載 ・国の財政支援延長に伴い、令和３年６月17日に新型コロナウイルスに係る減免要綱を一部改正 ・国の財政支援延長に伴い、令和4年６月21日に新型コロナウイルスに係る減免要綱を一部改正 ・国の財政支援が令和４年度相当分の保険料で終了することが示され、令和5年3月14日に新型コロナウイルスに係る減免要綱を一部改正	【令和２年度】 問い合わせ　22件 申請　18件 決定　18件 【令和3年度】 問い合わせ　10件 申請　8件 決定　8件 【令和4年度】 問い合わせ　5件 申請　3件 決定　3件 【令和5年度】 問い合わせ　0件 申請　0件 決定　0件 【合計】 問い合わせ　37件 申請　29件 決定　29件	－	令和２年６月～ 令和５年４月	介護保険課	第１期～４期	国の指針等の情報収集には注意を払い、速やかな対応に備える必要がある。 介護保険料と国民健康保険税の対象者の条件が概ね一致していたため、スムーズな申請手続きとなるよう、申請様式に統一性を持たせ、場合によっては互いに活用出来るものとした。また、フローチャートを作成し、申請可能か判断しやすくした。 条件が前年所得と比較して３割以上の減少が見込まれる場合であったため、初年度については件数が多かったが、次年度以降は、収入が減少のままの状況であっても該当にならないケースが殆どであった。
182	生活支援、経済・雇用対策	高齢者福祉施設食材費助成事業【令和４年度実施分】	急激な物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設において、入所者等に提供する食材費に係る負担を軽減し、ひいては利用者等への処遇の悪化を防ぐことを目的とする。	対象施設数　69施設 助成対象者総数　2799.49人分	24,692	令和５年３月	介護保険課	第３期	令和4年4月～9月の各高齢者福祉施設における平均入所者数を基準として食材費の一部を補助した。 国が定めた基準費用額に対し、物価上昇率分を勘案した費用について、入所者数の実績に応じた支給を速やかに実施したことにより、入所者の食事提供を安定的に維持し、施設の費用負担を軽減することができた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
183	生活支援、経済・雇用対策	高齢者福祉施設食材費助成事業【令和５年度上半期実施分】	急激な物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設において、入所者等に提供する食材費に係る負担を軽減し、ひいては利用者等への処遇の悪化を防ぐことを目的とする。	対象施設数　　70施設 助成対象者総数　2713.78人分	58,525	令和５年７月	介護保険課	第４期	令和4年10月～令和5年3月の各高齢者福祉施設における平均入所者数を基準として食材費の一部を補助した。 国が定めた基準費用額に対し、物価上昇率分を勘案した費用について、入所者数の実績に応じた支給を速やかに実施したことにより、入所者の食事提供を安定的に維持し、施設の費用負担を軽減することができた。
184	生活支援、経済・雇用対策	農業燃油等価格高騰対策支援事業	動力光熱費の高騰相当額を支援金として支給	支給農家　233件	13,526	令和５年６月～ 令和５年11月	産業振興課	第４期	動力光熱費の高騰相当額を支援することで、農家の経済的負担軽減や農業の継続意欲醸成に寄与できたものと思料する。
185	生活支援、経済・雇用対策	畜産業者支援事業	酪農農家及び肉用牛農家に支援金を支給	支給農家　172件	80,459	令和５年１月～ 令和６年３月	産業振興課	第４期	農業資材の価格高騰及び子牛取引価格の下落の影響を受けている畜産農家に対し支援金を交付することで、経営の安定と営農意欲の醸成に寄与できたものと思料する。
186	生活支援、経済・雇用対策	肥料等高騰対策支援事業	肥料及び飼料購入経費を補助	支給農家　491件	56,807	令和４年９月～ 令和５年３月	産業振興課	第２期～３期	農業資材の価格高騰により生産費が増加した農家の経済的負担軽減につながった。
187	生活支援、経済・雇用対策	米生産農家緊急支援対策事業	ＪＡ出荷経費の補助	出荷袋数　97,334袋	9,733	令和３年10月～ 令和４年２月	産業振興課	第１期	米価の下落により所得が減少した農家の経済的負担の軽減につながった。
188	生活支援、経済・雇用対策	米生産農家緊急支援事業（次期作支援）	米農家に支援金を支給	圃場面積　74,021アール	7,402	令和４年１月～ 令和４年４月	産業振興課	第２期	米価の下落により所得が減少した農家の経済的負担の軽減につながった。
189	生活支援、経済・雇用対策	米生産農家緊急支援対策事業	ＪＡ出荷経費の補助	出荷袋数　96,834袋	9,684	令和２年10月～ 令和３年２月	産業振興課	第１期	米価の下落により所得が減少した農家の経済的負担の軽減につながった。
190	生活支援、経済・雇用対策	和牛繁殖農家緊急支援対策事業	和牛子牛市場の出荷経費の補助	出荷頭数　893頭	9,000	令和２年４月～ 令和３年４月	産業振興課	第１期	子牛価格の下落により所得が減少した農家の経済的負担の軽減につながった。
191	生活支援、経済・雇用対策	盛岡市観光基盤維持支援金支給	新型コロナウイルス感染症により、影響を受けている観光事業者（宿泊施設、観光バス、タクシー、わんこそば）に対し、経営基盤の安定化及び感染防止対策を図るための支援金を支給した。	・給付件数：147件 （内訳）宿泊施設　47 観光バス　10 法人タクシー　22 個人タクシー　65 わんこそば　3	39,550	令和２年５月～ 令和２年９月	観光課	第１期	観光事業者の経営支援に寄与したが、観光事業者の定義について明確な基準がなく、対象をどこまでとするかの判断が困難を極めた。
192	生活支援、経済・雇用対策	観光客誘致宣伝事業（盛岡の宿応援割事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある市内宿泊事業者を支援するため、宿泊料を割り引いた場合に補助金を交付することで、宿泊事業者の経済的負担を軽減するとともに、観光客の誘客により市内の活性化を図るため、「盛岡の宿応援割」を実施した。	・補助対象額：１泊当たり4,000円以内 ・割引補助対象の宿泊施設数：52施設 ・利用実績：34,782人泊	133,672	令和２年７月～ 令和２年10月	観光課	第１期	市内宿泊事業者の支援に加えて、観光客宿泊者数について、減少に歯止めを掛けることができた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
193	生活支援、経済・雇用対策	観光客誘致宣伝事業（盛岡の宿応援割（秋・冬）事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある市内宿泊事業者を支援するため、宿泊料を割り引いた場合に補助金を交付することで、宿泊事業者の経済的負担を軽減するとともに、観光客の誘客により市内の活性化を図るため、「盛岡の宿応援割」を実施した。	・補助対象額：１泊当たり4,000円以内 ・割引補助対象の宿泊施設数：55施設 ・利用実績：54,814人泊	220,575	令和２年11月～令和３年３月	観光課	第１期	市内宿泊事業者の支援に加えて、観光客宿泊者数について、減少に歯止めを掛けることができた。
194	(6)-① きめ細かな相談体制	経営相談窓口の設置	・商工労働部内に経営相談窓口を設け，資金繰りや信用保証，経営相談，助成金，労働相談，雇用・就業相談等に対応している。 ・開設時期 事業者向け　令和２年３月２日 勤労者向け　令和２年３月30日	・事業者向け相談件数　5,645件 （R2.3.2～R6.3.31）	―	令和２年３月～令和６年３月	経済企画課・ものづくり推進課	第１期～４期	資金繰り支援を中心に事業継続に貢献した。 コロナ禍は過ぎたものの、物価高騰等の新たな要因も出てきたことから、各種支援策について継続した相談が必要である。
195	(6)-① きめ細かな相談体制	生活困窮者自立支援の機能強化事業	コロナ禍における生活困窮者の急増に対応するため、生活困窮者の相談窓口である自立相談支援機関の人員体制の強化し、現下の情勢における必要な支援を実施するための事業	【新規相談受付状況】 R1：　628件 R2：1,361件 R3：1,155件 R4：1,069件 R5：　958件	26,550	令和２年６月～（物価高騰等の影響により、令和６年度も継続中）	生活福祉第一課	第１期～４期	コロナ禍において盛岡市くらしの相談支援室への相談件数が急増したため、支援員を増員することで適切に対応することができた。
196	(6)-① きめ細かな相談体制	コロナ禍における女性支援事業	生理用品の無償提供と併せ、相談機関の周知を行った。また、女性センターの土日夜間の相談等を拡充して実施した。	生理用品配布　17,605セット 女性センター新規相談件数（従来相談時間枠含む）846件	10,000	令和３年５月～令和５年３月	男女共同参画推進室	第１期～３期	相談を必要としている女性に広く窓口を周知し支援につなげることができた。今後も通常の相談を継続しつつ、コロナ以降も続く女性の困難の解決を図っていくことが必要である。
197	(6)-① きめ細かな相談体制	生活総合相談窓口の設置	生活困窮者自立支援関係部署を中心に、生活支援に係る総合窓口を設置し、相談者の現況を丁寧に聞き取りながら、多様な支援策を提案するとともに，申請窓口への適切な誘導を実施した。	相談件数：734件 （来所：542件、電話192件） 主な相談内容：特別定額給付金，住居確保給付金，生活資金の借り入れ，困窮相談等	―	令和２年５月～（令和４年12月から１階市民ホールから別館８階に移設）	企画調整課	第１期～４期	総合窓口を設置することにより、部署を横断した多様な支援策の提案や窓口への適切な誘導を行うことが可能となり、市民の不安の軽減や生計維持等に寄与できた。今後も市民への迅速かつ適切な情報提供に努めるものとする。
198	(6)-① きめ細かな相談体制	①帰国者・接触者相談センター ②受診・相談センター（R2.11.1～）	①感染の疑いがある市民の受診相談と、地域外来・検査センター等への受診調整 ②発熱等の症状がある場合に、かかりつけ医がいないなど受診に迷う場合の相談に対して、診療・検査医療機関の紹介	相談件数 R２年度実績　7,960件 R３年度実績　10,966件	―	令和２年１月～令和３年12月	健康増進課	第１期	当初は市民の感染への不安を聞きながら、感染の疑いのあるケースについて、地域外来・検査センター等への受診調整してきたが、R2年11月からは、感染者数の増加に伴い、濃厚接触者の地域外来・検査センター等への受診調整以外に、医師会の協力を得ながら、かかりつけ医や診療・検査医療機関の紹介への２つの方法に変わった。かかりつけ医や診療・検査医療機関が定着するまでに時間を要したが、検査体制が広がることで、よりタイムリーに検査に繋げる事が出来た。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
199	(6)-① きめ細かな相談体制	受診相談センター	新型コロナウイルス感染症に係る受診等の相談対応。（電話相談）	○１日当たりの最多相談件数第６波（R4.2.2/260件） 第７波（R4.8.15/205件） ○最多相談件数を記録した日を含む１週間の１日当たりの相談件数 第６波（R4.1.31～/120件）　第７波（R4.8.15～/153件）	－	令和４年１月～令和４年９月	健康増進課	第２期	応援職員を含めた相談体制を継続。受診相談以外のコロナに関する多岐にわたる相談、問い合わせに対応が必要だった。 R4.9.22で市受診相談センターは閉鎖 R4.9.26から岩手県受診相談センター、いわて健康フォローアップセンターへの相談に変更
200	(6)-① きめ細かな相談体制	児童手当の郵送受付の実施	児童手当の郵送受付の実施	・現況届の提出に係る新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、５月に返信用封筒20,000枚を購入し同封した。 ・６月から12月末までの間に返信用封筒に係る郵便料として1,719,254円を支出した。	返信用封筒の有効期限が12月末日までのため、事業はすべて完了。 決算額：1,805	令和２年６月～令和２年12月	子ども青少年課	第１期	現況届用返信用封筒に係る郵便料を受取人払いにすることで、窓口受付への集中を避けることができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。
201	(6)-① きめ細かな相談体制	支援対象児童等見守り強化事業	子ども食堂における見守り体制強化を図るため補助を実施（子ども食堂開催月あたり５万円）	地域のコミュニティである子ども食堂において、子どもの見守り体制の強化を図った。	R3　6,686 R4　9,518	令和３年４月～令和５年３月	子ども青少年課	第１期～３期	子ども食堂と連携し、子どもの見守り体制強化に寄与した。しかし、気になる児童について関係機関で情報の共有が難しく、今後の改善点となっている。
202	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響による失業又は収入の減少及び物価高騰の影響による食費等の支出の増加に対するひとり親・ひとり親世帯以外の家計の負担の軽減並びに家計への支援を行うことを目的とし子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。（６月補正（追加）による対応）	低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり５万円の支給を行った。 支給実績 （ひとり親） 支給者数：2,336人 総支給額：171,000千円 （その他世帯） 支給者数：1,248人 総支給額：112,800千円 事務費総額：10,185千円	293,985	令和４年６月～令和５年３月	子ども青少年課	第２期～３期	低所得の子育て世帯に対し、給付金を支給することで経済的な負担減に寄与した。 反省点としては、非課税世帯、非課税相当世帯には支給がなされたが、均等割のみ課税されているような、”間”の世帯には支給が行き届かず、不平不満が出ていたことが課題であった。
203	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	地域児童クラブ等運営事業（おやつ代支援加算）	放課後児童クラブに対し、おやつ提供に係る材料費高騰分について委託料の上乗せ加算を行う。	放課後児童クラブに対し、おやつ提供に係る材料費高騰分について委託料の上乗せ加算を行った。	R4　875 R5　4,789	令和４年10月～令和６年３月	子ども青少年課	第３期～４期	おやつ提供に係る材料費高騰分について委託料の上乗せ加算を行い、運営の継続を支援することができた。
204	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	ひとり親等働き方支援事業	離職などの影響を受けているひとり親を、市の会計年度任用職員として雇用することで、就業を支援する。また、市の任用期間中において就職活動を行う時間を提供し、次の安定した就業を支援する。 会計年度任用職員20名×６月	コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢が厳しくなっている中で、当事業を実施することにより、ひとり親等の就業を支援することができた。 延べ26名を任用し、うち11名の再就職先が決定した。	20,076	令和３年４月１日～令和３年11月	子ども青少年課	第１期	任用者のうち11名の再就職先が決まり相当の成果があった。 再就職が決まった者からは、本制度により心に余裕を持ちながら就職活動ができたとの評価を得た。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
205	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得者のひとり親・ふたり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。また、ひとり親家庭以外の低所得者の子育て家庭に対しても支給する。 ・給付事務に係る人件費　6,576千円（9月補正後額） ・給付事務に係る事務費　24,120千円（　〃　） ・給付金　420,350千円（　〃　）	令和4年3月末時点で5,965人の児童について給付を行った。 人件費　7,705千円 事務費　20,023千円 給付金　298,250千円	325,978	令和３年９月～令和４年３月	子ども青少年課	第１期～２期	低所得の子育て世帯に対し、給付金を支給することで経済的な負担減に寄与した。
206	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	盛岡市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	高校生までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別給付金を支給するもの（児童一人当たり10万円）（９号・10号補正合算分） 【１月補正あり】※国要領支給対象外分	令和４年５月末時点で40,684人の児童について給付を行った。 受給者数　24,387人 児童数　40,684人 支給金額　4,068,400,000円	4,096,431	令和３年12月～令和４年３月	子ども青少年課	第１期～２期	子育て世帯へ給付金を支給することで、経済的な負担減へ寄与した。 基準日以降の離婚等によって、実際の養育者へ支給がなされない等のため、制度の見直しが実施期間中にあり、混乱を招いた点が反省点であった。
207	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	ひとり親等働き方支援事業	離職などの影響を受けているひとり親を、市の会計年度任用職員として雇用することで、就業を支援する。また、市の任用期間中において就職活動を行う時間を提供し、次の安定した就業を支援する。 会計年度任用職員20名×６月	コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢が厳しくなっている中で、当事業を実施することにより、ひとり親等の就業を支援することができた。 　延べ20名を任用し、うち10名の再就職先が決定した。	20,166	令和４年４月１日～11月30日	子ども青少年課	第２期～３期	任用者のうち10名の再就職先が決まり相当の成果があった。 再就職が決まった者からは、本制度により心に余裕を持ちながら就職活動ができたとの評価を得た。
208	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	盛岡市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業（補助）	原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯への生活支援のため、児童一人あたり１万５千円を給付するもの。	児童手当令和４年５月分受給者に対して、児童一人当たり県支給額に１万５千円上乗せして支給した。 支給実績：支給者数：19,312人 支給対象児童数：31,271人	938,130	令和４年７月～令和５年２月	子ども青少年課	第２期～３期	子育て世帯に対し、経済的な負担減に寄与した。 児童手当対象の児童しか対象にならず、新生児や高校生が非対象であったため、不平不満が出ていたことが課題であった。
209	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	盛岡市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業（単独）	県のいわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業に、児童一人あたり１万円を上乗せ給付するもの。県対象外の児童一人あたりには、市独自に２万５千円を給付するもの。	15歳以下の児童手当支給対象児童等には県支給額に児童１人あたり1万円上乗せして支給した。県支給対象外の新生児、高校生には市独自に2万5千円を支給した。 実績：支給者数：25,377人 支給対象児童数：42,317人	1,057,925	令和４年12月～令和５年２月	子ども青少年課	第３期	子育て世帯に対し、経済的な負担減に寄与した。 県主体の事業の開始が年度末に近い時期だったため、申請期間が短く、業務量が一時的に膨大となり、時間外勤務が増大したこと、対象者も申請期間が短く不便を強いられたことが課題であった。
210	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	学校給食食材費高騰対応補助事業（小学校）	学校給食費に係る食材費の増額分を補助し、物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図った。	補助金交付先：29団体 補助金交付額：11,706,801円	11,707	令和４年10月～令和５年３月	学務教職員課	第３期	学校給食費を値上げを抑制し、物価高騰前と同様の給食を提供することができ、保護者負担の軽減が図られた。
211	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	学校給食食材費高騰対応補助事業（中学校）	学校給食費に係る食材費の増額分を補助し、物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図った。	補助金交付先：4団体 補助金交付額：2,559,219円	2,560	令和４年10月～令和５年３月	学務教職員課	第３期	学校給食費を値上げを抑制し、物価高騰前と同様の給食を提供することができ、保護者負担の軽減が図られた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
212	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	一本松及び川目飲料水供給施設利用者に対する使用料の減免	一本松及び川目飲料水供給施設利用者に対する使用料の基本額を２か月分減免する。	一本松及び川目飲料水供給施設使用者21世帯に対し、使用料第６期分（令和３年２月分及び３月分）を、基本額２か月分2,400円を差し引いた金額で請求した。 ・基本額：1,200円/月	51	令和３年３月	環境企画課	第１期	施設使用料の基本額を１世帯当たり2,400円減免したことにより、利用者の経済的負担の軽減につながった。 なお、当該減免策は、上下水道部の水道基本料金の一律免除の時期に合わせ実施予定であったが、市飲料水供給施設条例に基づき飲料水を供給している他課との足並みが揃わず実施が遅れたことが反省点である。
213	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	水道料金、下水道使用料、農業集落排水施設使用料、公設浄化槽使用料の支払猶予	新型コロナウイルス感染症の影響により水道料金等の支払が困難な水道使用者等に対し、支払猶予を実施	受付件数及び対象金額 〇水道料金、下水道使用料 ・受付件数　27件（再延長８件を含む。） ・対象金額　16,753,020円（再延長を含む。） 〇公設浄化槽使用料 ・受付件数0件 〇農業集落排水施設使用料 ・受付件数0件	―	令和２年３月～ 令和２年10月	経営企画課	第１期	支払猶予を希望する使用者へ必要な支援を行うことができた。
214	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	全ての水道使用者（市の施設及び臨時給水を除く）に対する水道料金の基本料金の２か月減免	水道メーターの令和２年８月検針分、９月検針分において、水道料金の基本料金を差し引いた金額を請求	減免額　431,194,119円	2,970	令和２年８月～ 令和２年９月	経営企画課	第１期	全ての水道使用者を対象とすることで、多くの市民の経済的負担の軽減に寄与した。
215	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	まちなか・おでかけパス特典ＭＯＲＩＯ－Ｊポイント付与事業	令和２年度後期におけるまちなか・おでかけパス購入者に対するＭＯＲＩＯ－Ｊポイントの付与への補助を行った。	・新規カード発行者181人 ・ポイント付与者2,190人	2,245	令和２年11月～ 令和３年３月	交通政策課	第１期	70歳以上の市内居住者を対象に販売しているバス優待パスの購入者にポイントを付与することにより、中心市街地での購買を促し、商店街の元気回復に寄与した。
216	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	市民税及び軽自動車税の税制上の措置対応	・チケット払戻請求権を放棄した観客等への寄附金税額控除の適用 ・住宅借入金等特別税額控除の適用要件の弾力化 ・軽自動車税（環境性能割）の臨時的軽減の適用期限延長	〇寄附金税額控除申告件数　１件 〇住宅借入金等特別税額控除適用件数　計上できず 〇軽自動車税（環境性能割）適用件数　計上できず	―	〇寄附金税額控除 ・個人市民税への適用は令和３年度及び４年度課税分 〇住宅借入金等特別税額控除 ・個人市民税への適用は令和４年度課税分から13年間 〇軽自動車税（環境性能割） ・令和３年３月31日まで延長	市民税課	第１期～４期	令和２年４月30日の地方税法の一部改正に伴い、６月市議会定例会において、盛岡市市税条例を一部改正して対応した。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
217	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	国の指針を踏まえた固定資産税の減免への措置対応	○概要 ①中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税等の軽減の特例措置 対象：令和３年度課税分 ②中小事業者等の先端設備等に該当する固定資産税の特例措置 対象：令和４年度及び ５年度課税分 ○特例措置の内容を市ＨＰに掲載 ○財源　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	①　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための措置に起因して、厳しい経営環境に直面している中小事業者等に対して、償却資産と事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の減免措置を講じる。 （固定資産税） 【家屋】特例適用件数　568件 軽減税額　361,477千円 【償却資産】特例適用件数　508件 軽減税額100,090千円 （都市計画税） 【家屋】特例適用件数　526件 軽減税額　50,170千円 ②　新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、生産性革命の実現に向けた特例措置を延長・拡充し、固定資産税の課税標準の特例措置を講じる。（わがまち特例により課税標準額の割合を条例でゼロとした。） 令和４年度 【家屋】軽減件数　1件 軽減税額　2,827千円 【償却資産】軽減件数　5件 軽減税額　13,592千円 令和５年度 【家屋】軽減件数　1件 軽減税額　2,827千円 【償却資産】軽減件数　12件 軽減税額　15,311千円	ー	①減免措置期間 令和３年４月～ 令和４年３月 ②特例措置期間 令和３年４月～ 令和９年３月 （資産取得から３年対象）	資産税課	第１期～２期 第１期～４期	新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少していた中小企業者等及び「先端設備等導入計画」の認定を受けた設備を取得した事業者に対し、固定資産税・都市計画税を軽減することで、負担の軽減を図った。
218	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	特殊詐欺被害防止対策電話機等購入費補助事業	特別定額給付金関連の特殊詐欺被害が増加していたことから、高齢者を対象に、特殊詐欺被害防止対策を有する電話機の購入費用等の３分の２かつ9,000円以内を補助した。	問い合わせ件数 169件 申請件数　147件 認定件数　147件	1,233,000	令和２年７月～ 令和３年３月	消費生活センター	第１期	市内の特殊詐欺認知件数は令和２年の23件をピークに、３年が７件、４年が12件と減少しており、一定の成果があったものと認められる。
219	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	障害者支援施設等への衛生用品購入費補助	障害者支援施設等に対し、衛生用品の購入に要する費用について補助した。	補助対象施設　21事業所	826	令和２年３月	障がい福祉課	第１期	施設の感染防止体制の構築に寄与した.
220	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	医療的ケア児等衛生用品配布事業	医療的ケア児及び障害福祉サービス事業所等に対して、衛生用品を配布した。	在宅の医療的ケア児の家族に対して、マスクを配布した。	ー	令和２年４月	障がい福祉課	第１期	家庭で介護を行っている家族に対してマスクを配布することで、重症化リスクの高い医療的ケア児への感染防止及び在宅生活継続に寄与した。民間事業者（やよいリビング）からの寄贈分及び市保管分を活用することで、当時入手困難であったマスクを速やかに配布することができた。
221	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	放課後等デイサービス支援事業	令和２年３月の学校臨時休校に伴い、放課後等デイサービス利用が急遽増加した保護者の自己負担額の増額分相当額を市が負担した。	延べ4,697人分	9,748	令和２年６月	障がい福祉課	第１期	コロナによる保護者の自己負担増を防止できた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
222	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	障害者支援施設等への衛生用品配布事業	障害福祉サービス事業所等に対して、市が購入した衛生用品を配布した。	○消毒用エタノール（５月～３月）３回延べ239事業所に5537ℓ ○使い捨て手袋　139事業所に324,000枚（３月） ○フェイスシールド　114事業所に6,050枚（３月）	13,297	令和２年５月～令和３年３月	障がい福祉課	第１期	事業所からの希望に応じて、市が衛生用品を一括購入し配布することで、事業所の費用負担軽減及び衛生体制の確保に寄与した。
223	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	就労継続支援事業所生産活動活性化支援事業	新型コロナの影響で生産活動収入が減収した事業所に対し、利用者工賃を維持できるよう、減収分を補助した。	交付施設数　５事業所	3,000	令和３年３月	障がい福祉課	第１期	利用者の工賃維持に寄与したが、一方で国の基準による減収の計算方法が煩雑であったことなどから、申請しない事業所が少数あった。特殊な状況下においては、手続きを簡素化するなどの対策が必要と考えられる。
224	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	住居確保給付金支給事業（コロナ特例措置）	失業等により、住居を喪失又はその恐れのある生活困窮者を対象に、住居確保のための給付金を支給する、国が定める必須事業。コロナ禍における経済低迷への支援策として、特例措置として支給要件が緩和された。	【支給回数、支給額】 R2：641回、20,572,000円 R3：424回、13,833,400円 R4：410回、13,030,216円	47,436	令和２年４月～令和５年３月（コロナ禍における特例措置期間）	生活福祉第一課	第１期～３期	特例措置により対象が広くなったことで、多様な生活困窮者を支援に繋ぐことができた。
225	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	社協が実施した生活福祉資金の特例貸付をこれ以上受けることができない世帯で、収入・求職活動等要件を満たす世帯に対し、世帯人数に応じた額を一定期間給付した。	【支給回数、支給額】 R3：366回、28,840,000円 R4：646回、49,280,000円	91,002	令和３年７月～令和５年３月	生活福祉第一課	第１期～３期	貸付を受けられない生活困窮世帯に対し給付金を支給することで、受給者を就労につなげることができ、また、就労が難しい受給者は円滑に生活保護の申請までつなげることができた。
226	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	住民税均等割非課税世帯等に１世帯あたり10万円を給付	支給　22,088世帯	3,336,591	申請 令和４年２月～９月	地域福祉課	第１期～２期	感染症の長期化により影響を受けている低所得世帯の生活と暮らしを支援した。
227	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	新型コロナウイルス感染症対応生活困窮者冬季特別対策事業	生活困窮世帯の冬季の生活を支える灯油，電気，ガス等の経費に対し１世帯当たり5,000円を助成	支給　19,469世帯	103,130	申込 令和４年１月～２月	地域福祉課	第２期	感染症の長期化により影響を受けている低所得世帯の冬季の生活と暮らしを支援した。
228	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	電力・ガス等の価格高騰による負担増の影響が特に大きい低所得世帯に１世帯当たり50,000円を給付	支給　29,187世帯	1,518,972	申込 令和４年11月～令和５年１月	地域福祉課	第３期	感染症の長期化により影響を受けている低所得世帯の生活と暮らしを支援した。
229	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	価格高騰対応冬季特別対策事業	電力・ガス等の価格高騰による負担増の影響が特に大きい低所得世帯に１世帯当たり6,000円を給付	支給　22,032世帯	139,799	申込 令和５年１月～２月	地域福祉課	第３期	感染症の長期化により影響を受けている低所得世帯の冬季の生活と暮らしを支援した。
230	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	価格高騰重点支援給付金支給事業	電力・ガス等の価格高騰による負担増の影響が特に大きい低所得世帯に１世帯当たり30,000円を給付	支給　31,765世帯	1,003,069	申込 令和５年６月～11月	地域福祉課	第４期	感染症の長期化により影響を受けている低所得世帯の生活と暮らしを支援した。
231	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	原油価格・物価高騰冬季特別対策事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響が特に大きい低所得世帯に１世帯当たり7,000円を給付	支給　23,501世帯	174,169	申込 令和６年１月～２月	地域福祉課	第４期	感染症の長期化により影響を受けている低所得世帯の冬季の生活と暮らしを支援した。
232	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	市税の納税猶予	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている納税者に対して，状況を聞き取り，実態を把握したうえで，既存の納税猶予を適用するなどの配慮を継続する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている納税者に対して，状況を聞き取り，実態を把握したうえで，既存の納税猶予を適用するなど配慮した。	ー	令和３年２月～	納税課	第２期～４期	納税の猶予許可により、分割納付が可能となり、経済的支援に対する配慮が図られた。
233	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	赤ちゃん応援特別給付金事業	令和２年４月28日から令和３年４月１日までの期間に出生した子の世帯に対する給付金（１人あたり10万円）を支給	1,747件×100,000円	176,664	令和２年７月～令和３年４月	母子健康課	第１期	出産家庭への経済的支援を行い、子の健やかな成長に寄与した。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
234	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	出産・子育て応援交付金等支給事業	妊娠期から子育てまで、一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠・出産家庭に「出産・子育て応援給付金」を支給する経済的支援の２つの支援を併せて実施	経済的支援 R４　出産　　2,213人 　　子育て　1,216人 　　合計　　3,429人	R4　173,901 R5　190,533	令和５年２月～	母子健康課	第３期～４期	出産や子育てに対し様々な不安等を感じていた妊娠・子育て世帯等の家計の負担や精神的負担の軽減に寄与した。
235	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	国民健康保険税の減免・特例徴収猶予	国民健康保険税の減免・特例徴収猶予	○減免 令和４年度 ・問い合わせ件数　183件 ・申請件数　81件 ・認定件数　59件	－	令和２年６月～ 令和６年３月 （特例徴収猶予は令和３年３月で終了）	健康保険課	第１期～３期	新型コロナウイルスにより収入が減少した被保険者の国民健康保険税を減免した。
236	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	後期高齢者医療保険料の減免	後期高齢者医療保険料の減免	令和４年度 ・問い合わせ件数　4件 ・申請件数　4件 ・認定件数　6件	－	令和２年６月～ 令和５年12月	健康保険課	第１期～３期	新型コロナウイルスにより収入が減少した被保険者の後期高齢者医療保険料を減免した。
237	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	特別定額給付金（特別定額給付金給付事業等実施本部事務局）	国の経済対策により、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、市内の全世帯に対して、生活維持のために必要な資金（１人につき10万円）を交付した。	給付実績 136,430世帯 287,829人 （対象世帯数の99.54%）	28,844,057	令和２年４月～ 令和３年３月	企画調整課（特別定額給付金給付事業等実施本部事務局）	第１期	給付金を迅速かつ的確に市民に交付することにより、市民の生活維持及び家計支援に寄与した。
238	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	ファミリー・サポート・センター事業の利用料減免への支援	ファミリー・サポート・センター事業の利用料減免への支援	利用者：０人	－	令和２年３月	子ども青少年課	第１期	市公式ＨＰへの掲載や利用者への案内等を行ったが、対象者がいなかった。
239	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	児童館管理運営事業（小学校臨時休校等に伴う児童館の特別開所）	小学校の臨時休校等に伴い、午前中から児童の預かりを行った児童館・児童センターに対する運営に係る指定管理料の加算	実施施設数：R1　41施設 R2　40施設	R１　2,320 R２　405	令和２年３月～ 令和３年３月	子ども青少年課	第１期	指定管理料の加算により児童センターを開所することができ、臨時休校中の児童の居場所の確保に寄与した。
240	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	地域児童クラブ等運営事業（小学校臨時休校に伴う児童館の特別開所）	小学校の臨時休校に伴い、午前中から児童の預かりを行った地域児童クラブ等運営事業に対して、運営事業者に支払う委託料の加算を行うもの。	実施施設数：R1　41施設 R2　19施設	3,544	令和２年３月、令和３年４月、５月	子ども青少年課	第１期	委託料の上乗せ加算により放課後児童クラブを開所することができ、臨時休校中の児童の居場所の確保に寄与した。
241	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	ウ．子育て世帯への臨時特別給付金（特別定額給付金給付事業等実施本部事務局）	・給付金の給付事業を実施するにあたり，「特別定額給付金給付事業等実施本部」を令和２年４月22日に設置 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することを目的として設置。 ・公務員以外については６月10日に振込により給付開始	給付対象 ・公務員以外 29,909人（18,263世帯） ・公務員推定約 3,000人 （ 2,000世帯） 給付実績 ・公務員以外 29,909人 （18,263世帯） ・公務員 4,874人 （2,926世帯） 計34,783人（21,189世帯）	３月補正後予算額 361,756 （３月補正により11,966千円増額） ・執行済額360,439 ・執行率(給付費) 99.64%	令和２年６月～ 令和３年２月	特別定額給付金給付事業等実施本部事務局	第１期	子育て世帯に対し、給付金を支給することで経済的な負担減に寄与した。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
242	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	キ．ひとり親世帯等特別給付金支給事業（子ども青少年課）	R2（児童扶養手当受給世帯に対する特別給付金（30,000円）の支給）	・5/23　市公式ＨＰへ掲載 ・5/27　案内書類等作成業務委託の契約締結 ・6/19　支給対象者あて通知を送付 ・7/10　支給対象者の口座へ振込（2,434件） ・9/11　支給対象者の口座へ振込（2件） ・10/23　受給資格喪失者あて返戻通知を送付（３件） ・1/15　支給対象者の口座へ振込（4件） ・3/5　受給資格喪失者あて返戻通知を送付（３件） ・3/19　支給対象者の口座へ振込（１件） ・3/31　事業完了	R2 執行済額：73,839	令和２年７月～令和３年３月	子ども青少年課	第１期	ひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯）に対し、給付金を支給することで、経済的な負担減に寄与した。
243	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	ス．ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業（子ども青少年課） ひとり親世帯に対し臨時特別給付金を支給	R2 【基本給付】児童扶養手当受給世帯：１世帯50,000円、第２子以降１人につき30,000円。 ※再支給分も同額 【追加給付】収入が減少した児童扶養手当受給世帯等：１世帯50,000円	・【基本給付】 件数　295件 ・【追加給付】 件数1,458件	執行済額：429,957	令和２年７月～令和３年３月	子ども青少年課	第１期	ひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯）に対し、追加で給付金を支給することで、経済的な負担減に寄与した。
244	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	放課後児童クラブ及び児童センター等職員に対するプレミアム付商品券給付事業	放課後児童クラブ及び児童センターの放課後児童支援員、児童厚生員その他運営に携わった職員に対する一時金（１人当たり１万２千円分のプレミアム付商品券）を支給	・放課後児童クラブ 276人 ・児童館・児童センター　456人	放課後児童クラブ 2,760 児童館・児童センター　4,560	令和２年９月	子ども青少年課	第１期	新型コロナウィルス感染症拡大防止対策を取りながら、放課後児童クラブ及び児童センターを運営してくださった児童厚生員及び放課後児童支援員等に慰労の一時金を支給し、運営の継続を支援することができた。
245	(6)-② 市民の生活を守るための経済的支援	子ども食堂支援事業	子ども食堂への運営に対する助成（市内の１実施団体あたり上限額月額５万円）	交付申請件数　12件	3,077	令和２年７月～令和３年３月	子ども青少年課	第１期	新型コロナの影響を受けた子ども食堂に助成金を支給することで、運営の継続を支援することができた。
246	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	新型コロナウイルス感染症への対応最前線において働く私立児童福祉施設の職員の処遇改善のため，収入を３％程度引き上げる。	実施施設数：105施設 対象者数：2,466人	197,650	令和４年２月～令和４年９月	子育てあんしん課	第２期	保育士等の処遇改善については、令和４年10月以降、公定価格の処遇改善加算Ⅲへ移行した。
247	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	地域児童クラブ等運営事業（放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業）	新型コロナウイルス感染症への対応最前線において働く地域児童クラブ等の職員の処遇改善のため、収入を３％程度引き上げる。	処遇改善を実施する放課後児童クラブに対し、委託料の上乗せ加算を行った。 実績件数：R3 40施設 132人 R4　52施設　185人 R5　57施設　266人	46,733	令和４年２月～令和６年３月	子ども青少年課	第２期～４期	地域児童クラブ等の職員の処遇改善を行い、運営の継続を支援することができた。
248	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	盛岡の食・特産品発信事業[地場・伝統産業振興事業]	盛岡の食や特産品等の魅力を全国に情報発信するプロモーション番組を制作し，経済効果を創出	①BS朝日 10月25日（日）13時～13時30分 ②岩手朝日テレビ 10月31日（土）10時45分～11時15分 ③青森朝日放送，秋田朝日放送でも放送（10/31）	10,999	令和２年９月～令和３年１月	ものづくり推進課	第１期	食や特産品のプロモーションが図られ、特産品等事業者の支援につながった。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
249	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	市の事業等の中止に伴う減収等に対する支援事業	令和２年２月から３月にかけて、各事業中止に伴う宿泊利用団体のキャンセルにより、食事提供事業者が既に仕入れていた食材費や従業員賃金が既に発生していたため、その損失を補填したもの。	人件費６名10日分　430千円 食材費等　244千円	674	令和２年３月	区界高原少年自然の家	第１期	宿泊利用者のある時に限った、僻地での不定期営業ということで、元々厳しい経営状況下での新型コロナウイルス感染拡大であったため、損失補填は助かったとのことであった。しかし、令和２年度以降の利用者減に伴う補填については、事業者が直接申請による支援を受けたものの、営業を続けることがかなり困難であったようである。
250	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	雇用継続支援金支給事業	事業活動が縮小した事業主が，従業員を解雇することなく，休業などにより雇用を維持し，国から雇用調整助成金の支給を受けた場合，受給した雇用調整助成金の10%（１事業主30万円上限）を雇用継続支援金として支給	支給事業者数：285者	50,017	令和２年７月～ 令和３年２月	経済企画課	第１期	事業者が雇用を維持するインセンティブとなり、雇用の継続が図られた。
251	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	雇用調整助成金申請費用補助事業	事業主が雇用調整助成金を申請する際に，社会保険労務士等にその申請を依頼し，報酬を支払った場合に，１事業主10万円を上限に助成	支給事業者数：134者	11,255	令和２年７月～ 令和３年２月	経済企画課	第１期	事業主が雇用調整助成金の申請がしやすくなり、雇用の維持につながった。
252	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	オンライン就職面談会	採用枠の充足していない市内企業と就職先が決まっていない学生等を対象にオンラインによる就職面談会を開催	参加学生：13人 参加企業：18社	900	令和２年12月	経済企画課	第１期	企業の人材確保と学生の就職先の確保につながった。
253	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	オンライン企業研究会	市内企業の企業情報発信とオンライン面談への習熟及びこれから就職活動を迎える学生の企業情報収集の場を提供するため，オンラインによる企業研究会を開催	参加学生：74名 参加企業：54社	1,499	令和３年２月	経済企画課	第１期	コロナで企業・学生ともに活動が制限される中、双方の情報収集の機会となった。
254	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	雇用調整助成金申請費用補助事業	事業主が雇用調整助成金を申請する際に、社会保険労務士等にその申請を依頼し、報酬を支払った場合に、１事業主10万円を上限に助成した。	支給件数22件	1,892	令和３年４月～ ２月	経済企画課	第１期	事業主が雇用調整助成金の申請がしやすくなり、雇用の維持につながった。
255	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	オンライン就職面談会実施事業	市内事業所の人材確保と学生の求職活動を支援するため，オンラインによる企業と学生の就職面談会を開催した。	参加学生等47名 参加企業52社	1,500	令和３年４月	経済企画課	第１期	企業の人材確保と学生の就職先の確保につながった。
256	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	オンライン企業研究会実施事業	市内企業の企業情報発信とこれから就職活動を迎える学生の企業情報収集の場を提供するため，オンラインによる企業研究会を開催した。	参加学生等54名 参加企業49社	1,500	令和４年２月	経済企画課	第１期	コロナで企業・学生ともに活動が制限される中、双方の情報収集の機会となった。
257	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	オンライン企業研究会実施事業	市内企業の企業情報発信とこれから就職活動を迎える学生の企業情報収集の場を提供するため、オンラインによる企業研究会を開催した。	参加学生等26名 参加企業37社	1,499	令和５年２月	経済企画課	第３期	コロナで企業・学生ともに活動が制限される中、双方の情報収集の機会となった。
258	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	プレミアム付商品券発行事業	コロナ禍で落ち込んだ地域経済において消費喚起を図るため、プレミアム付商品券を発行した。また、リフォーム支援事業を併せて実施した。	商品券発行総額：６億円 リフォーム支援事業支給件数：596件	195,943	令和４年４月～ 10月	経済企画課	第２期～３期	消費喚起により事業者支援につながるとともに、10,000円で12,000円の買い物ができることから生活者の支援につながった。また、リフォーム支援により建設事業者への支援にもつながった。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
259	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	保育施設職員へのプレミアム付き商品券支給事業	保育施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら保育を行っている保育士等に対し、慰労の一時金として、１人当たり１万２千円分のプレミアム付商品券を支給するもの。	支給人数：2,741人	27,410	令和２年10月	子育てあんしん課	第１期	感染対策をしながら保育を実施する現場職員の慰労ができた。
260	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	ト．ひとり親家庭就業支援事業 経済状況の悪化の影響を受けているひとり親の就業支援として、市が会計年度任用職員として雇用するとともに、雇用期間中の就職活動を行う時間を提供し、次の安定した就業への移行支援	ひとり親を対象に20名の会計年度任用職員の募集を行う。 ・10/20　任用希望課の照会及び調整 ・10/24～募集開始（任用期間：11/16～翌年3/15） ・10/26　児童扶養手当等受給者あてに募集要項送付。 ・11/10～再募集開始（任用期間：12/1～翌年3/31） ・11/25～再々募集開始（任用期間：随時～翌年3/31） ・１/27～再々々募集開始（任用期間：随時～翌年3/31） ・２/19　募集締切	【任用済数】 ・（11/16～）９名 ・（12/１～）１名 ・（１/１～）５名 ・（１/20～）１名 ・（２/１～）１名 ・（３/１～）１名 計１８名	9,059	令和２年10月～ 令和３年３月	子ども青少年課	第１期	任用者のうち９名の再就職先が決まり相当の成果があった。 再就職が決まった者からは、本制度により心に余裕を持ちながら就職活動ができたとの評価を得た。
261	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	児童館管理運営事業（放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業）	新型コロナウイルス感染症への対応最前線において働く児童館職員の処遇改善のため、収入を３％程度引き上げる。	クラブ室の職員の処遇改善を実施する指定管理者に対し、指定管理料の上乗せ加算を行った。 実施件数：R3　12施設　37人 R4　12施設　41人 R5　12施設　41人	R３　814 R４　5,412 R５　5,412	令和４年２月～ 令和６年３月	子ども青少年課	第２期～４期	クラブ室の職員の処遇改善を行い、運営の継続を支援することができた。
262	(6)-③ 雇用の維持に向けた支援	母子生活支援施設処遇改善臨時特例事業	新型コロナウイルス感染症への対応最前線において働く母子生活支援施設の職員の処遇改善のため、収入を３％程度引き上げる。	かつら荘の処遇改善を実施する指定管理者に対し、指定管理料の上乗せ加算を行った。 実施件数：１施設　4.6人	R３　101 R４　602 R５　602	令和４年１月～ 令和６年３月	子ども青少年課	第２期～４期	母子生活支援施設の職員の処遇改善を行い、運営の継続を支援することができた。
263	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	プロスポーツイベント開催支援事業	令和２年度に市内で開催されるプロスポーツイベントの施設利用料の全額減免	＜岩手ビッグブルズ＞ ６試合において実施 ＜いわてグルージャ盛岡＞ ９試合において実施	2,881	令和２年11月～ 令和３年３月	スポーツ推進課	第１期	プロスポーツチームの施設利用料の負担軽減に寄与した。
264	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	プロスポーツを生かした交流人口・経済振興支援事業	岩手ビッグブルズ及びいわてグルージャ盛岡のホームゲームの観戦に訪れた市民等に盛岡市の特産品を贈呈	＜岩手ビッグブルズ＞ 48試合において実施 特産品：盛岡冷麺、盛岡フォーなど ＜いわてグルージャ盛岡＞ 37試合において実施 特産品：盛岡冷麺、盛岡夏野菜など	27,292	令和２年11月～ 令和５年２月	スポーツ推進課	第１期～３期	観戦者の増加、プロチームと市内製造業者が連携するきっかけとなり、新たなスポンサー獲得・商品PRに寄与した。
265	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	金融対策事業	新型コロナウイルス感染症経済対策保証料・利子補給金 令和２年度に実施したコロナ関連のセーフティネット保証、危機関連保証の認定を受け、岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金、県商工観光振興資金、県小規模小口資金を利用する事業者に最長10年間にわたって市が保証料全額及び利子３年分を補給するもの。	○R2事業費：1,098,464千円 ・利子補給　69,283千円 ・保証料補給　133,601千円 ・基金積立　895,580千円 ○R3事業費：　399,550千円 ・基金積立　399,550千円 （利子補給　337,582千円） （保証料補給　120,854千円） ○R4事業費：0千円 （保証料補給　87,659千円） （利子補給　317,720千円）	1,498,014	令和２年５月～ 10年間	ものづくり推進課	第１期～４期	資金繰り支援として事業継続に貢献した。 コロナ禍は過ぎたものの、融資の返済が本格化を迎えていることから、借換え等の各種支援策の継続した周知が必要である。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
266	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	もりおかエール便事業	帰省やアルバイトの実施に制限を受けた本市市民の子で県外に在住する学生に対して，盛岡地域の特産品を詰め合わせた「もりおかエール便」を無償で送付した。 ・対象　県外在住の18歳以上25歳以下の学生（大学，大学院，高専，専門学校等），県外在住の高校生	○R2事業費：9,766千円 ・送付実績 1,500件（5,000千円相当） ○R3事業費：9,669千円 ・送付実績 1,500件（5,000千円相当） ○R4事業費：7,920千円 ・送付実績 1,356件（4,400千円相当）	27,355	令和２年６月～令和４年12月	ものづくり推進課	第１期～３期	県内学生の郷土への愛着形成が図られた。 移動制限が緩和後は、申込件数が減少した。
267	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	もりおか事業継続支援金給付事業	セーフティネット保証４号，５号及び危機関連保証の融資並びに政府系金融機関の新型コロナ感染症特別貸付等の融資を受けた事業者に対する事業継続の応援資金（法人20万円，個人10万円）の支給	・相談，問い合わせ件数837件 ・申請件数2,342件 ・支払い済2,342件	388,827	令和２年６月～令和２年10月	ものづくり推進課	第１期	事業者の資金繰り支援として、事業継続に貢献した。
268	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	特産品消費拡大支援事業[地場・伝統産業振興事業]	盛岡地域地場産業振興センターの施設内売場及びインターネットショップにおいて，市内特産品等を３割引で販売するキャンペーンを実施	○R2事業費：26,712千円 ・12月１日～1月31日 ・売上高 68,376千円 ○R3事業費：13,000千円 ・8月10日～9月6日 ・売上高 33,333千円	39,712	令和２年12月～令和３年９月	ものづくり推進課	第１期	特産品の消費拡大が図られ、特産品事業者の支援につながった。
269	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	特産品販売促進事業費補助金［地場・伝統産業振興事業］	店舗又はインターネットショップを有する市内事業者が，市内特産品を販売した際に，送料無料サービスを実施する場合の送料分の補助	・12月１日から受付開始。 ・交付決定34者（2月28日終了） ・補助金額　6,491千円	6,491	令和２年12月～令和３年２月	ものづくり推進課	第１期	特産品の消費拡大が図られ、特産品事業者の支援につながった。
270	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	ランチボックス給食調理業者電気料金高騰対策支援金	電気料金の高騰の影響を受けているランチボックス給食調理業者に対し、令和４年４月から令和５年３月における電気料金高騰相当分の支援金を支給	支援金支給先：1団体 支援金支給額：1,535,625円	1,536	令和５年３月	学務教職員課	第３期	調理業者の事業継続を支援し、学校給食を安定的に提供することができた。
271	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	盛岡ふれあい覆馬場プラザ指定管理料	感染症対策衛生用品（指定管理料の増額）	指定管理料を前金払いで6回に分割して支出しており,6期分全てが実施終了済	15,000	令和３年４月～令和４年３月	景観政策課	第１期～２期	指定管理者に対する感染症対策衛生用品の購入費を増額することで、施設利用者による感染拡大を防止するための物品を安定して購入するための支援ができた。
272	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	医療機関物価高騰対策緊急支援事業	燃料費等の高騰による経費増大により影響を受けている医療機関等を対象として、支援金を支給するもの。	・病院及び有床診療所：１施設10万円に1床あたり5千円を加算 ・無床診療所、歯科診療所、助産所：1施設あたり5万円 ・薬局、施術所、訪問看護事業所：1施設あたり１万円	47,700	令和５年１月～３月	企画総務課	第３期	電力、ガス等の物価高騰により影響を受けている市内の病院、診療所、薬局、助産所、施術所、訪問看護事業所に対して支援金を支給することで、運営者の負担軽減に寄与することができた。
273	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	公共交通維持支援事業	感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、利用者が大幅に減少している路線バス及びタクシーなど公共交通事業者に対し、安定した運行継続のため、支援金を支給した。	・路線バス事業者が保有している市内を運行している路線バス台数397台 ・市内に営業所を有するタクシー事業者及び個人タクシーが保有しているタクシー台数811台	28,775	令和２年７月～令和３年１月	交通政策課	第１期	公共交通事業者（路線バスとタクシー）の事業継続と安定した運行継続に繋げることができた。
274	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	交通系ＩＣカード導入事業	新型コロナウイルス感染症収束後の地域の移動を支える交通系ＩＣカードシステムの導入を促進することにより、路線バス事業者を支援した。	R２～３年度導入台数31台	16,667	令和２年12月～令和３年６月	交通政策課	第１期	ＩＣカードシステム導入完了するまでに複数年かかると見込まれることから、今後も引き続き導入支援に努めていく必要がある。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
275	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	バスロケーションシステム更新整備事業	公共交通の利便性の向上及び利用促進を図るとともに、地域の移動や来訪者等の新たな旅客需要の取り込みを図るため、路線バス事業者に対しバスロケーションシステムのバス車載器の設置に要する経費を補助した。	R２～３年度　バス車載器365台	8,257	令和２年10月～令和４年３月	交通政策課	第１期～２期	バスロケーションシステムを更新完了するまでに複数年かかると見込まれることから、今後も引き続き更新支援に努めていく必要がある。
276	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	ＩＧＲいわて銀河鉄道維持支援事業	感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、利用者が大幅に減少しているＩＧＲいわて銀河鉄道に対し、安定した運行継続のため、県と沿線市町が協調して運行支援交付金を交付した。	ＩＧＲいわて銀河鉄道の盛岡駅を発着する便数（計79便：下り40本、上り39本）	33,162	令和２年10月～令和３年１月	交通政策課	第１期	ＩＧＲいわて銀河鉄道の事業継続と安定した運行継続に繋げることができた。
277	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	交通系ＩＣカード導入事業	新型コロナウイルス感染症収束後の地域の移動を支える交通系ＩＣカードシステムの導入を促進することにより、路線バス事業者を支援した。	R３年度導入台数　204台	23,862	令和３年６月～令和４年３月	交通政策課	第１期～２期	バス車両が多い１事業者は導入完了するまでに複数年かかると見込まれることから、今後も引き続き導入支援に努めていく必要がある。
278	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	バスロケーションシステム更新整備事業	公共交通の利便性の向上及び利用促進を図るとともに、地域の移動や来訪者等の新たな旅客需要の取り込みを図るため、路線バス事業者にはバス車載器の設置経費を、岩手県バス協会には路線バスの運行情報等を表示するデジタルサイネージの設置に要する経費を補助した。	・バス車載器10台 ・システム開発及びデジタルサイネージ設置１箇所	9,852	令和３年11月～令和４年３月	交通政策課	第１期～２期	複数の路線バス事業者のバス情報を収集・統合する岩手県バス協会の共通案内システムの完成は、令和４年度と見込まれることから、今後も引き続き支援に努めていく必要がある。
279	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	公共交通維持支援事業	感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、利用者が大幅に減少している路線バス及びタクシーなど公共交通事業者に対し、安定した運行継続のため、支援金を支給した。	・路線バス事業者が保有している市内を運行している路線バス台数388台 ・市内に営業所を有するタクシー事業者及び個人タクシーが保有しているタクシー台数777台	28,065	令和３年10月～令和４年３月	交通政策課	第１期～２期	公共交通事業者（路線バスとタクシー）の事業継続と安定した運行継続に繋げることができた。
280	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	広域生活路線維持事業補助金	広域生活路線は沿線地域の唯一の公共交通であり、地域住民の交通手段を確保し、バス事業者の事業継続と安定した運行継続に繋げるため、バス事業者の赤字分を補助した。	対象路線２路線：輸送人員6,943人	1,363	令和４年３月～令和４年３月	交通政策課	第２期	地域住民の交通手段を確保し、バス事業者の事業継続と安定した運行継続に繋げることができた。 対象路線における令和2年10月から令和3年9月までの輸送人員6,943人を維持した。
281	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	ＩＧＲいわて銀河鉄道維持支援事業	感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、利用者が大幅に減少しているＩＧＲいわて銀河鉄道に対し、安定した運行継続のため、県と沿線市町が協調して運行支援交付金を交付した。	ＩＧＲいわて銀河鉄道の盛岡駅を発着する便数（計79便：下り40本、上り39本）	30,473	令和３年10月～令和４年３月	交通政策課	第１期～２期	ＩＧＲいわて銀河鉄道の事業継続と安定した運行継続に繋げることができた。
282	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	交通系ＩＣカード導入事業	新型コロナウイルス感染症収束後の地域の移動を支える交通系ＩＣカードシステムの導入を促進することにより、路線バス事業者を支援した。	R４年度導入台数127台	51,044	令和４年４月～令和５年３月	交通政策課	第２期～３期	バス車両が多い１事業者は導入完了するまでに複数年かかると見込まれることから、今後も引き続き導入支援に努めていく必要がある。
283	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	公共交通維持支援事業	感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、利用者が大幅に減少している路線バス及びタクシーなど公共交通事業者に対し、安定した運行継続のため、支援金を支給した。	・路線バス事業者が保有している市内を運行している路線バス台数387台 ・市内に営業所を有するタクシー事業者及び個人タクシーが保有しているタクシー台数772台	27,980	令和４年４月～令和４年８月	交通政策課	第２期	公共交通事業者（路線バスとタクシー）の事業継続と安定した運行継続に繋げることができた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
284	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	公共交通維持支援事業（燃料費高騰分）	燃料費の高騰により影響を受けている路線バス及びタクシーなど公共交通事業者に対し、安定した運行継続のため、支援金を支給した。	・路線バス事業者が保有している市内を運行している路線バス台数387台 ・市内に営業所を有するタクシー事業者及び個人タクシーが保有しているタクシー台数738台	19,170	令和４年８月～ 令和４年11月	交通政策課	第２期～３期	公共交通事業者（路線バスとタクシー）の事業継続と安定した運行継続に繋げることができた。
285	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	ＩＧＲいわて銀河鉄道維持支援事業	感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、利用者が大幅に減少しているＩＧＲいわて銀河鉄道に対し、安定した運行継続のため、県と沿線市町が協調して運行支援交付金を交付した。	ＩＧＲいわて銀河鉄道の盛岡駅を発着する便数（計79便：下り40本、上り39本）	71,700	令和４年11月～ 令和５年３月	交通政策課	第３期	ＩＧＲいわて銀河鉄道の事業継続と安定した運行継続に繋げることができた。
286	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	デジタルサイネージ設置補助事業	公共交通の利便性の向上及び利用促進を図るとともに、地域の移動や来訪者等の新たな旅客需要の取り込みを図るため、岩手県バス協会に対し路線バスの運行情報等を表示するデジタルサイネージの設置に要する経費を補助した。	デジタルサイネージ設置数　17基	17,881	令和４年９月～ 令和５年３月	交通政策課	第２期～３期	共通案内システムを導入することにより、利便性の向上及び利用促進を図ることができた。
287	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	公共交通維持支援事業(燃料高騰支援)	燃料費の高騰により影響を受けている路線バス及びタクシーなど公共交通事業者に対し、安定した運行継続のため、支援金を支給した。	・路線バス事業者が保有している市内を運行している路線バス台数372台 ・市内に営業所を有するタクシー事業者及び個人タクシーが保有しているタクシー台数799台	63,540	令和５年５月～ 令和６年３月	交通政策課	第３期～４期	公共交通事業者（路線バスとタクシー）の事業継続と安定した運行継続に繋げることができた。
288	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	交通系ICカード導入事業	新型コロナウイルス感染症収束後の地域の移動を支える交通系ＩＣカードシステムの導入を促進することにより、路線バス事業者を支援した。	R５年度導入台数50台	22,275	令和５年４月～ 令和６年３月	交通政策課	第３期～４期	ウィズコロナにおける新型コロナウイルス感染症対策としてICカード利用によるスムーズな支払いで密集、密接状態の緩和を図り、また、現金を使用しない非接触型支払いで接触の回避を図ることができた。
289	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	公共交通維持支援事業（運行継続支援）	感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、利用者が大幅に減少している路線バス及びタクシーなど公共交通事業者に対し、安定した運行継続のため、支援金を支給した。	・路線バス事業者が保有している市内を運行している路線バス台数372台 ・市内に営業所を有するタクシー事業者及び個人タクシーが保有しているタクシー台数799台	27,180	令和５年５月～ 令和５年10月	交通政策課	第４期	公共交通事業者（路線バスとタクシー）の事業継続と安定した運行継続に繋げることができた。
290	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	路線バス運転士確保支援事業	感染症の影響により経営悪化の状況が長期化する中、さらに運転士不足の問題に直面している路線バス事業者に対し、路線バス事業に従事する運転士の常用雇用の促進のため支援金を支給した。	運転士新規雇用者数27人（令和５年９月末現在） 補助：情報発信事業を契機とする路線バス運転士の雇用応募人数。	14,800	令和５年５月～ 令和６年３月	交通政策課	第４期	路線バス運転士不足による減便も続いていることから、今後も引き続き支援を検討する必要がある。
291	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	ＩＧＲいわて銀河鉄道維持支援事業	感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、利用者が大幅に減少しているＩＧＲいわて銀河鉄道に対し、安定した運行継続のため、県と沿線市町が協調して運行支援交付金を交付した。	ＩＧＲいわて銀河鉄道の盛岡駅を発着する便数（計85便：下り43本、上り42本）	1,792	令和５年４月～ 令和６年３月	交通政策課	第３期～４期	ＩＧＲいわて銀河鉄道の事業継続と安定した運行継続に繋げることができた。
292	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	障がい者福祉施設食材費助成事業	障害者支援施設に対し、入所者への食事提供費用のうち物価高騰相当分に対して補助した。	交付対象施設　34施設（入所者546.57人分）	3,148	令和５年３月	障がい福祉課	第３期	物価高騰による施設及び利用者の負担増の軽減に寄与した。
293	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	障がい者福祉施設食材費助成事業	障害者支援施設に対し、入所者への食事提供費用のうち物価高騰相当分に対して補助した。	交付対象施設　27施設（入所者392.7人分）	5,514	令和５年10月	障がい福祉課	第４期	物価高騰による施設及び利用者の負担増の軽減に寄与した。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
294	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	芸術文化創造活動助成事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う自粛等により喪失された芸術文化活動の支援と鑑賞機会等の提供に向けて，発表会や展示会等に係る経費について補助金を支給した。	【R2年度】申請件数　57件 【R3年度】申請件数　83件 【R4年度】申請件数　94件	44,157	令和２年７月～令和５年３月	文化国際課	第１期～３期	芸術文化団体等の活動再開・継続の後押しとなった。市民の芸術文化活動の鑑賞・参加の機会の確保にもつながり、コロナ禍における本市の芸術文化の振興に、非常に有効であった。
295	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	芸術鑑賞事業中止に係る事業費補填	（公財）盛岡市文化振興事業団が実施する芸術鑑賞事業が中止となったことに伴い、事業費の一部を補填した。	対象事業：１事業	1,525	令和２年３月	文化国際課	第１期	注視事業の経費補填により、他の催事への影響を最小限に止めることができた。
296	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	地域企業家賃補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の経営継続の支援として，固定費である家賃の一部を補助する事業を行う，盛岡商工会議所に対する補助を行った。	支給件数：1,209件	223,235	令和２年５月～10月	経済企画課	第１期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。
297	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	盛岡商工会議所新型コロナウイルス対策事業	国，県などの各種支援制度の活用や申請の相談等，総合的な支援体制を構築するとともに，中小事業者に対する緊急的な支援策の実施を支援するため，盛岡商工会議所に対する補助を行った。	実施事業：情報発信事業，相談窓口整備事業，テイクアウト支援事業	4,000	令和２年５月～令和３年３月	経済企画課	第１期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。
298	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	プレミアム付き応援チケット事業	新型コロナウイルス感染症の影響のより，特に大きな影響を受けている飲食店や宿泊事業者の経営継続を支援し，市内経済の循環を促すため，プレミアム付き応援チケット「モリオ☆エール」の発行を行う，盛岡商工会議所に対する補助を行った。 ※使用額面2,500円（500円×５枚）のチケットを2,000円で販売 　上記チケットを１店舗100セット配布するとともに，プレミアム分50,000円を事前支給	参加店舗：1,465（初回 962，追加 503）	80,956	令和２年６月～12月	経済企画課	第１期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。
299	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	宅配サービスプロジェクト事業	特に大きな影響を受けている飲食店等を支援するため，盛岡商工会議所青年部が実施する宅配サービスプロジェクトの経費の一部に補助を行った。 ※デリタク利用１回あたり300円，広報費1,050千円	デリタク利用回数：913回　　参加店舗数：70店舗	1,324	令和２年５月～９月	経済企画課	第１期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。一方、タクシーを使用したデリバリー事業について、利用者側に馴染みがなかったことや、配達側のノウハウが少なかったため、利用は想定より少なかった。
300	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	業界団体運営支援事業	中小企業者等の経営継続への支援として，岩手県中小企業団体中央会及び盛岡市商店街連合会が，所属する中小企業組合及び商店街が行う，新型コロナウイルス感染症対策（感染症拡大予防のために行う対策，感染症対策を講じて実施する事業，会費減免により実施困難となる事業など）に幅広く使用可能な助成金を支給する事業を実施する場合に要する経費について補助を行った。	助成件数：94件（中央会 75件，市商連 19件）	37,481	令和２年７月～11月	経済企画課	第１期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者のコロナ対策費を支援することにより事業継続支援につながった。
301	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	地域企業者家賃等支援給付事業	事業者の経営継続の支援として，固定費である家賃の一部を給付した。	給付実績　1,506件	458,896	令和３年１月～２月	経済企画課	第１期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
302	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	プレミアム付き応援チケット事業	新型コロナウイルス感染症の影響により，特に大きな影響を受けている飲食店や宿泊事業者の経営継続を支援し，市内経済の循環を促すため，プレミアム付き応援チケット「モリオ☆エール」の発行を行う，盛岡商工会議所に対する補助を行った。 ※使用額面2,500円（500円×５枚）のチケットを2,000円で販売 　上記チケットを１店舗100セット配布するとともに，プレミアム分50,000円を事前支給	参加店舗：初回：945、追加1,107	104,052	令和３年５月～令和４年２月	経済企画課	第１期～２期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。
303	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	もりおか企業ワイドサポート給付金支給事業補助金	市内中小企業者の経営継続を支援し、地域経済の維持を図ることを目的として、盛岡商工会議所が実施する「もりおか企業ワイドサポート給付金支給事業」に要する経費に対し、補助金を交付した。	支給件数：753件	179,454	令和３年10月～令和４年１月	経済企画課	第１期～２期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。
304	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	もりおか頑張る飲食店応援事業	【もりおか飲食応援支援金の給付】 (ｱ) いわて飲食店安心認証制度の認証を受けた飲食店・喫茶店等　１店舗あたり20万円 (ｲ) (ｱ)以外の飲食店　１店舗あたり10万円 【プレミアム付き応援チケット「モリオ☆エール」事業」】 ・対象　飲食店，持ち帰り・配達飲食サービス業，宿泊業 ・飲食店・宿泊事業者等に，「モリオ☆エール」100セット（１セット額面2,500円を2,000円で販売）を配布，プレミアム相当分の５万円を先行して支給 ・使用期間　令和３年12月15日～令和４年２月28日 財源：一般財源	【もりおか飲食応援支援金の給付】 給付件数，額：1,453件 【プレミアム付き応援チケット「モリオ☆エール」事業」】 参加店数：1,107店	395,740	令和３年11月～令和４年２月	経済企画課	第１期～２期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。
305	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	プレミアム付き応援チケット事業	プレミアム付き応援チケット（額面2,500円を2,000円で販売）を参加希望事業者へ200セット配布し、各店舗で販売。その際に、販売により生じるプレミアム分10万円（25%相当）をチケットとともに、事業者に現金で配布した。	参加店舗数：982	107,829	令和４年６月～12月	経済企画課	第２期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。
306	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	もりおかエネルギーサポート給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で、原油価格の高騰や公共料金（電気・ガス）の値上げの影響を受けている中小企業等に給付金を支給し、事業継続を支援した。	支給件数：1,730件	206,600	令和４年７月～令和５年３月	経済企画課	第２期	コロナ禍で大きな影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。
307	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	中小企業者等事業継続緊急支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少に加え、エネルギー類の価格高騰等の影響を受けている中小企業者等の事業継続を支援するため、岩手県中小企業者等事業継続緊急支援金の支給を受ける者に対し、盛岡商工会議所が支援金の上乗せ支給を行うための経費について補助を行った。	想定支給事業者数 個人：1,200 法人：3,600	214,312	令和５年４月～６月	経済企画課	第３期～４期	コロナ及び物価・エネルギー高騰で影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
308	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	「ようこそ！美食王国もりおか」キャンペーン	盛岡市内宿泊施設を利用した宿泊者に対し、米及び農産物加工品を贈呈	提供：20,000セット	12,425	令和４年４月～令和４年10月	食と農の推進連携室	第２期	宿泊者への魅力発信と再訪喚起が図られたほか、コロナ禍で停滞した地元産農産物の消費につながった。
309	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	各指定管理施設の減収に係る補てん	コロナ感染症流行の影響を受けている指定管理者の経済的負担を軽減し、公の施設の安定的な運営に資するため、減収分を補填した。	各指定管理施設	―	令和２年３月～令和５年３月	指定管理施設所管課	第１期～３期	利用料金の減収による指定管理者の経済的負担に対し支援したことで、施設の安定的な運営につながった。
310	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	指定管理施設電気料等支援	電気料等エネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理者の経済的負担を軽減し、公の施設の安定的な運営に資するため、支援金を給付した。	各指定管理施設	―	令和４年４月～令和６年３月	指定管理施設所管課	第２期～４期	エネルギー価格の高騰による指定管理者の経済的負担に対し支援したことで、施設の安定的な運営につながった。
311	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	保育所等副食費助成事業	保育所等の副食費の一部を助成し、子育て世代の負担軽減を図る。	実施施設数：124施設	53,059	令和４年10月～令和６年３月	子育てあんしん課	第３期～４期	コロナ禍における物価高騰による影響を受ける私立保育所等の副食費を補助し、事業継続及び、副食費の値上げを抑制し利用者の負担軽減に効果があった。
312	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	公立保育所副食費助成事業	公立保育所の副食費の一部を助成し、子育て世代の負担軽減を図る。	実施施設数：9施設	2,986	令和４年10月～令和６年３月	子育てあんしん課	第３期～４期	コロナ禍における物価高騰による影響を受ける公立保育所の賄材料費を増額し、副食費の値上げを抑制し利用者の負担軽減に効果があった。
313	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	観光客誘致宣伝事業（盛岡の宿応援割事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある市内宿泊事業者を支援するため、宿泊料を割り引いた場合に補助金を交付することで、宿泊事業者の経済的負担を軽減するとともに、観光客の誘客により市内の活性化を図るため、「盛岡の宿応援割」を実施した。	・補助金額：１人１泊につき3,000円以内 ・参加宿泊施設：55施設 ・利用者実績：122,258人泊	370,078	令和３年５月～令和４年３月	観光課	第１期～２期	市内宿泊事業者の支援に加えて、観光客宿泊者数について、減少に歯止めを掛けることができた。
314	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	観光客誘致宣伝事業（盛岡の宿応援割事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある市内宿泊事業者を支援するため、宿泊料を割り引いた場合に補助金を交付することで、宿泊事業者の経済的負担を軽減するとともに、観光客の誘客により市内の活性化を図るため、「盛岡の宿応援割」を実施した。	・補助金額：１人１泊につき2,000円以内 ・参加宿泊施設：55施設 ・利用者実績：44,871人泊	94,502	令和４年５月～令和４年９月	観光課	第２期	市内宿泊事業者の支援に加えて、観光客宿泊者数について、減少に歯止めを掛けることができた。
315	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	観光客誘致宣伝事業（盛岡の宿応援割事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある市内宿泊事業者を支援するため、宿泊料を割り引いた場合に補助金を交付することで、宿泊事業者の経済的負担を軽減するとともに、観光客の誘客により市内の活性化を図るため、「盛岡の宿応援割」を実施した。	・補助金額：１人１泊につき2,000円以内 ・参加宿泊施設：55施設 ・利用者実績：38,832人泊	78,540	令和４年10月～令和５年３月（１月１日～９日を除く）	観光課	第３期	市内宿泊事業者の支援に加えて、観光客宿泊者数について、減少に歯止めを掛けることができた。
316	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	観光団体育成強化事業（伝統芸能によるつなぎ地域誘客促進事業）	通年型観光コンテンツとして実施するつなぎでつなぐ盛岡さんさ踊り事業について、実施団体であるつなぎ温泉観光協会に対して補助金を交付し、伝統芸能の保存継承及び観光客の増加を図った。	・公演数：194公演	3,880	令和４年４月～令和５年３月	観光課	第２期～３期	つなぎでつなぐ盛岡さんさ踊り事業について、通年型観光コンテンツとして定着させることができた。
317	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	観光団体育成強化事業	コロナ禍により２年連続で中止となった祭りを主催する団体に対して、今後の活動を支援するため支援金を給付した。	・交付団体数：３団体	900	令和４年４月～令和５年３月	観光課	第２期～３期	コロナ禍により２年連続で中止となった祭りを主催する団体に対して、今後の活動を支援することができた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
318	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	まつり・イベント振興事業	感染症対策による費用の増や３年ぶりの祭り・イベント開催に向けた用具等の整備などに資する費用に対し、祭りを主催する団体に対して、補助金を交付した。	・交付団体数：３団体	300	令和４年７月～令和５年３月	観光課	第２期～３期	コロナ禍により２年連続で中止となった祭りを主催する団体に対して、今後の活動を支援することができた。
319	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	まつり・イベント振興事業（もりおか街なかイルミネーション事業）	冬季観光の推進と街なかへの賑わいの創出につなげる「もりおか雪あかり」の後継となる「もりおか街なかイルミネーション」事業を実施する団体に対して負担金を交付した。	・イルミネーションイベントを市内７会場で開催 ・その他、関連イベントを実施	50,000	令和４年10月～令和５年３月	観光課	第３期	冬期間の誘客と、中心市街地の活性化につなげることができた。
320	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	MICE誘致推進事業	コロナ禍の影響を受ける市内経済の回復と産業活動の活性化につながるMICE開催の誘致を推進するため，誘致活動で使用するＰＲ動画及び誘致パンフレットの作成を支援した。	・ＰＲ動画作成 ・誘致パンフレットの作成	3,201	令和４年７月～令和５年２月	観光課	第２期～３期	MICE誘致促進につなげるためのコンテンツを作成することができた。
321	(6)-④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援	観光基盤維持支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により原油価格・物価高騰に直面している貸切観光バス事業者に対し支援金を支給し、事業継続を支援した。	・燃料費高騰分として１台当たり40,000円を補助 ・対象事業者：10事業 ・対象台数：126台	5,040	令和４年７月～令和４年９月	観光課	第２期	原油価格・物価高騰に直面している貸切観光バス事業者の事業継続を支援することができた。
322	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	スポーツ合宿費補助事業	スポーツ合宿の宿泊費及び宿泊先と利用施設間の移動費を補助	補助対象：延べ276人泊	559	令和４年４月～令和５年３月	スポーツツーリズム推進室	第２期～３期	スポーツ合宿を通じた交流人口の回復、競技力の向上に寄与するとともに、コロナ禍で影響を受けた市内宿泊事業者等への一助となった。
323	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	いわて盛岡シティマラソン等の代替企画によるスポーツ活動機会提供支援事業	いわて盛岡シティマラソン及び啄木の里ふれあいマラソン大会の代替企画を開催した。	＜啄木の里ふれあいマラソン大会＞ 代替企画を10月4日に28人の参加者により開催した。 ＜いわて盛岡シティマラソン＞ 代替企画を10月1日から10月31日までの期間で3,114名の申込者により開催した。	2,553	令和２年９月～令和２年10月	スポーツ推進課	第１期～３期	いわて盛岡シティマラソン及び啄木の里ふれあいマラソン大会の開催の継続に寄与した。
324	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	健康づくりスマートフォンアプリ開発及び経済振興支援事業	健康づくり支援のスマートフォンアプリを開発、健康づくりへの参加等に応じてMORIO-Payポイントを発行	・健康づくりアプリをR4.9にリリース、アプリダウンロード数 2,271件 ・参加者のポイント抽選 1,287,900円	10,023	令和４年９月～令和５年３月	スポーツ推進課	第３期	健康づくりの取組を地域通貨に変換できる仕組みを構築することで、市民の健康増進と地域の活性化に寄与した。
325	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	盛岡・北上川ゴムボート川下り大会実施に係るネット申込システム導入事業	盛岡・北上川ゴムボート川下り大会の実施に当たり、新たにインターネットによる申込システムを導入	インターネットによる申込システムを導入し、接触機会の低減につながった。（参加者数 413艇）	630	令和４年４月～９月	スポーツ推進課	第２期	接触機会の低減のほか、申込の利便性が向上したことにより集客の増に寄与した。
326	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	製造業・情報サービス業技術発信事業[工業振興事業]	市内の製造業及び情報サービス業が持つ優れた技術力を集約した冊子及びホームページを作成・情報提供し，事業者の販路拡大，売上増加を支援するとともに，全国の事業者に対し市内への生産拠点の移転を呼びかけた。	・掲載企業106社（情報サービス業55社、製造業51社） ・技術集（冊子5000部，ＨＰ作成） ・全国3,000社への発送 ・ホームページ公開	12,996	令和２年９月～令和３年１月	ものづくり推進課	第１期	市内の製造業及び情報サービス業が持つ優れた技術力の周知が図られ、製造業・情報サービス業事業者の販路拡大等につながった。
327	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	事業拠点分散化等動向調査事業[工場新設拡充等事業]	感染症拡大によるサプライチェーンの棄損に伴う生産拠点の国内回帰や事業拠点の分散化の動きを踏まえた，本市への企業進出の意向調査	・調査対象企業数10,000社 ・アンケート回収率24.3% ・ヒアリング調査30社	10,785	令和２年10月～令和３年３月	ものづくり推進課	第１期	本市への企業進出の意向を把握でき、今後の用地整備の検討につながった。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
328	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	サテライトオフィス立地促進事業［工業振興事業］	事業拠点の分散化を検討している県外企業が市内立地環境を視察する際の受入に要する経費への助成	・視察受入企業数　１社 ・12月９日及び２月３日にオンラインマッチングイベント出展 ・個別面談29社（12月23、24日、個別面談16社）、（２月17、18日、個別面談13社） ・３月11日（AI・IoT技術交流イベント実施）参加者49名	2,942	令和２年９月～令和３年２月	ものづくり推進課	第１期	個別面談を29社と実施し、うちAI・IoT技術交流イベントに4者が参加したほか、1社が視察に訪れ、当市へのサテライトオフィス誘致が促進された。
329	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	サテライトオフィス環境整備支援事業	市内にサテライトオフィスを開設する事業者に対し，開設費用を支援することにより，東京圏等からの人材回帰を図り，活力ある産業構造の実現を図った。	・事業費　サテライトオフィス開設補助　1社 ・ソフト事業経費　デジタル人材の育成35名参加	12,227	令和３年４月～令和４年３月	ものづくり推進課	第１期～２期	サテライトオフィスの立地によるＩＴ関連の雇用を創出するとともに、製造業等のＤＸ人材の育成を行うことができた。
330	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	公民館wi－fi設置事業	河南、都南、渋民公民館へWi-fiを整備	施設利用者 ・河南公民館26,523人 （R3：17,290人） ・都南公民館77,725人 （R3:53,003人） ・渋民公民館13,803人 （R3:9,755人）	5,157	令和４年６月～令和５年３月	生涯学習課	第２期～３期	令和５年４月から供用開始しており、オンラインを活用した会議利用や講座の開催等が可能になったほか、災害発生時においても円滑な通信環境が保たれ、安全・安心な環境の整備がされ、施設の利用者も増加した。
331	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	公民館wi－fi設置事業	中央、上田、西部公民館へWi-fiを整備	施設利用者 ・中央公民館78,690人 （R3:40,482人） ・上田公民館67,262人 （R3:48,753人） ・西部公民館54,486人 （R3:36,629人）	7,541	令和４年６月～令和５年３月	生涯学習課	第２期～３期	令和５年４月から供用開始しており、オンラインを活用した会議利用や講座の開催等が可能になったほか、災害発生時においても円滑な通信環境が保たれ、安全・安心な環境の整備がされ、施設の利用者も増加した。
332	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	キャッシュレス納付導入事業	市税納付へのキャッシュレス導入に係る基幹システム改修	公募型プロポーザルにより導入準備業務委託候補者決定。システム改修実施済。	5,189	令和２年８月～令和３年３月	納税課	第１期	非接触による感染拡大防止に寄与するとともに、納付環境を多様化し、利便性の向上が図られた。
333	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	農地調査に使用するタブレット端末の購入［農地調整事務］	農業委員や農地利用最適化推進委員が、遊休農地等の現地確認の際に使用するタブレット端末の購入	タブレット端末13台購入	4,235	令和３年３月～	農業委員会事務局	第１期	航空写真により現地が確認しやすくなり、調査時における関係者との接触時間が短縮されて、感染拡大防止に寄与した。 また、ペーパーレス化により業務効率の向上が図られた。
334	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	文化会館wi-fi環境整備事業	オンラインの活用による非対面での催事開催を促進するとともに、災害時の情報通信機能を確保するため、文化会館４館でwi-fi環境を整備した。	対象施設：盛岡劇場、盛岡市都南文化会館、盛岡市民文化ホール、盛岡市渋民文化会館	9,421	令和４年４月～令和５年３月	文化国際課	第２期～３期	コロナ禍においても一定程度の催事を実施することが可能となったほか、今後の文化会館の利用率向上に資する環境整備も行うことができた。
335	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	MORIO一Jキャッシュレス化推進事業	地域における社会経済活動の維持の両立を持続的に可能とする手段の一つとして，非接触型である電子マネーアプリの導入によるキャッシュレス化を推進するため、（株）MoriokaValueCityにアプリ開発経費を補助した。		23,000	令和２年６月～令和３年３月	経済企画課	第１期	地域通貨による域内経済循環をめざすきっかけとなった。
336	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	中小企業デジタル化モデル事業	市内中小企業のデジタル化促進のためのモデル事例を構築し、他の企業への横展開を図り、市内中小企業のデジタル化を促進することにより、企業の高付加価値化を図った。	支援企業数：９	9,994	令和４年６月～令和５年３月	経済企画課	第２期～３期	中小企業のデジタル活用に向けたモデル事例を形成し、デジタル活用に向けた機運の醸成が図られた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
337	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	盛岡市総合交流ターミナルへの公衆無線ＬＡＮ回線網の整備 [総合交流ターミナル管理運営事業]	盛岡市総合交流ターミナルへの公衆無線ＬＡＮ回線網の整備 [総合交流ターミナル管理運営事業]	令和２年９月28日より供用開始	1,958	令和２年８月～９月	産業振興課	第１期	公衆無線LAN回線網が整備されたことにより施設利用者の利便性の向上に繋がった。
338	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	ポストコロナを見据え，自立した地域経済圏の確立とウェルビーイングを実感できる地域社会の実現に向けた戦略の策定及び試行的な取組を推進する。	コロナ禍を契機とした「新しい生活様式」としてのオンラインの浸透、国のデジタル施策の推進に対し、本市として計画的に実施するための戦略を策定した。	10,618	令和４年７月～令和５年３月	都市戦略室	第３期	戦略の策定を契機に、新たなデジタル実装の事業として５事業のワーキンググループを設立した。
339	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	未来技術の社会実装などについて，今後の取り組むべき方向性や分野，着手すべき時期等について優先順位を明確にするため，都市のデジタル化に関する現状等の調査・分析を行うもの。	・DXへ対応するため若手年代（20歳台）を対象とした，講座を10月から２月の期間で計５回実施し26名の参加があった。 ・DXへ対応するため市職員の中堅（主事・主任）を対象とした，講座を８月から２月の期間で計７回実施し17名が参加した。 ・中小企業のDX化を後押しするため，モデルとなる企業を３か月間伴走しながら２社へ支援を行った。 ・市が実施しているの事業のDX化について，専門的知見よりアドバイスを実施した。	8,791	令和３年５月～令和４年３月	都市戦略室	第１期～２期	アフターコロナ後の本市が進むべきデジタル化の方向性を定めることができ、翌年度以降の戦略策定につながった。
340	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした「新しい日常」の実現に向けて，デジタル化の進展により求められる地域社会・経済全体の仕組みの変革への対応を見据えて，本市の都市機能のデジタル化に関する現状や課題等に関する調査・分析を行うもの。	・基礎調査、本市の現状調査と分析を実施した。 ・デジタル化に向けた課題の抽出と優先度を設定した。 ・次年度以降のロードマップを作成した。	3,492	令和２年11月～令和３年２月	都市戦略室	第１期	コロナ禍を契機とした新しい日常について、全国的な動向や国の施策を整理し、本市における地域課題を明確にした。
341	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	シティプロモーション推進事業	令和３年10月～４年３月の２クールにわたり、サザエさんのオープニングで岩手・八戸エリアが取り上げられることになったことから、本市も2クール各２か所について発信するもの。	テレビ番組での放映 ・３か月間・週１回・30秒程度 （市内名所３か所*10秒間程度）	1,155	令和３年10月～令和４年３月	都市戦略室	第１期～２期	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人の移動が抑制されイベント等でのシティプロモーションが困難な状況下において、知名度の高い映像作品を活用したプロモーションを展開したことにより、盛岡ブランドの魅力を全国へ効率的に発信することができた。
342	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	移住・定住・交流人口対策事業	県外在住者が感染症の拡大状況にかかわらず、県外在住者向けの登録制度の創設など、本市とのつながりの機会を持つことができる仕組みの構築及び運用を行う。	当該システムの構築により、関係人口との関係深化を図るとともに、将来的な移住人口を創出・拡大を図るための素地を形成することできた。 また、令和５年７月１日の登録受付開始以降、334名（令和６年２月８日時点）の方に登録いただけるなど、登録者数の伸びが見受けられていることから、今後も更なる登録が見込まれる。	18,000	令和４年11月～令和５年３月	都市戦略室	第３期	関係人口とのつながりの深化による将来的な移住者の拡大に向けて、当該制度への登録を促すよう積極的な情報発信に努めてまいりたい。
343	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	観光施設整備事業 （Wi-Fi設置事業）	観光客の誘客による地域経済の回復と活性化につなげるため、多言語での観光情報提供機能や無料Ｗｉ－Ｆｉスポット等を整備した。	・設置箇所：32か所	42,134	令和４年９月～令和５年３月	観光課	第２期～３期	ポストコロナ時代を見据えた外国人等観光客の受入態勢整備に努めることができた。

No.	市の対応方針（分野別）	事業名称	事業の概要	実施状況（結果）	決算額（事業費）（千円）	実施期間	課等名	期別	振返り
344	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	観光客誘致宣伝事業（首都圏等観光プロモーション事業）	国内需要の取込に向けて首都圏をターゲットにしたSNS等を活用したプロモーション活動を実施するとともに、「まちなか観光」の推進に向けて、デジタルマップを活用し、快適に旅行を満喫できる環境の整備を図った。	・デジタルマップの開設（掲載スポット数：118カ所・７カ国語対応） ・首都圏向けモニターツアーの実施 ・スタンプラリーの実施：応募者957人	13,768	令和４年５月～令和５年３月	観光課	第２期～３期	ポストコロナ時代を見据えた外国人等観光客の受入態勢整備に努めることができた。
345	(6)-⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化	観光客誘致宣伝事業（国内プロモーション）	感染症の収束後及び令和３年度の東北ディスティネーションキャンペーンを見据え、ＪＲ東日本との連携協定を生かした国内観光プロモーションの展開と誘客促進を行った。	・JR東日本新幹線車内広告「トランヴェールR3.3号」への掲載 ・トレインチャンネル：首都圏ＪＲ主要８路線で掲出 ・ＮｅｗＤａｙｓビジョン：首都圏駅含む157駅で掲出 ・Ｊ・ＡＤビジョン：青森、秋田等の東日本24駅構内で掲出 ・記事体広告を制作してハイウェイウォーカーに掲載 ・四季と祭りをテーマとした２種類のポスターを制作し，首都圏駅や高速道路のＳＡなどに掲出	20,612	令和２年12月～令和３年３月	観光課	第１期	ポストコロナ時代を見据え、効果的な観光ＰＲを行うことができた。